

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第83期) 至 平成18年3月31日

株式会社 **タムラ製作所**

(352023)

第83期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **タムラ製作所**

目次

頁

第83期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(4) 【所有者別状況】	24
(5) 【大株主の状況】	25
(6) 【議決権の状況】	25
(7) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
(1) 【連結財務諸表】	35
(2) 【その他】	64
2 【財務諸表等】	65
(1) 【財務諸表】	65
(2) 【主な資産及び負債の内容】	86
(3) 【その他】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
1 【提出会社の親会社等の情報】	94
2 【その他の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
前連結会計年度	97
当連結会計年度	99
前事業年度	101
当事業年度	103

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第83期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社 タムラ製作所
【英訳名】	TAMURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田村 直樹
【本店の所在の場所】	東京都練馬区東大泉1丁目19番43号
【電話番号】	東京(03)3978-2031
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 飯田 博幸
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区東大泉1丁目19番43号
【電話番号】	東京(03)3978-2031
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 飯田 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	69,204	72,630	74,539	75,971	78,804
経常利益 (百万円)	643	1,774	2,157	2,608	3,850
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△3,901	120	822	601	773
純資産額 (百万円)	39,431	37,718	38,895	38,912	40,091
総資産額 (百万円)	79,968	78,447	76,013	76,414	78,925
1株当たり純資産額 (円)	526.66	504.68	520.13	520.32	535.92
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	△52.10	0.86	9.88	6.86	9.19
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	6.85	9.18
自己資本比率 (%)	49.31	48.08	51.17	50.92	50.80
自己資本利益率 (%)	△9.90	0.32	2.12	1.55	1.96
株価収益率 (倍)	—	262.79	55.67	63.02	60.85
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,948	549	3,169	429	5,858
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,224	△1,937	△1,454	△1,740	△1,541
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,859	△2,869	△1,081	△1,193	△1,883
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,759	11,387	11,783	9,306	12,012
従業員数 (名)	6,510	6,980	7,174	6,758	6,837

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第80期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	48,603	53,651	56,360	57,470	59,077
経常利益 (百万円)	680	1,009	1,430	1,785	2,549
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△3,351	496	502	552	△3,051
資本金 (百万円)	11,829	11,829	11,829	11,829	11,829
発行済株式総数 (株)	75,067,736	75,067,736	75,067,736	75,067,736	75,067,736
純資産額 (百万円)	35,139	34,297	35,745	35,813	33,178
総資産額 (百万円)	58,607	56,421	57,058	57,217	53,541
1株当たり純資産額 (円)	469.33	459.26	478.67	479.59	444.49
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	△44.74	6.30	6.33	7.00	△40.87
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	7.00	—
自己資本比率 (%)	59.96	60.79	62.65	62.59	61.97
自己資本利益率 (%)	△9.54	1.44	1.43	1.54	△8.84
株価収益率 (倍)	—	35.87	86.89	61.69	—
配当性向 (%)	—	95.19	94.76	99.96	—
従業員数 (名)	687	692	683	680	666

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率並びに配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第80期及び第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第79期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第80期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第82期の1株当たり配当額7円は、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

大正13年5月創業者故田村得松が、当時の東京市淀橋区に個人経営によるタムラジオストアを開業、ラジオ受信機及び通信用変成器等の製作販売を始めました。当時わが国はラジオ放送を開始したばかりでラジオ受信機、放送機器等の部品は外国製品に劣っていたため高性能の部品はすべて輸入にたよらねばならない状態でありました。

特に低周波変成器はその性能が甚だしく劣っておりましたので、当社はこれらの研究に約3年を重ね、昭和の初期からその製品を市場に送り出したところ幸いにしてその価値を認められ、以後順調に発展し、昭和14年11月に株式会社組織とし、次のような発展経過を経て今日に至りました。

昭和14年11月	東京都新宿区に資本金18万円を以て株式会社タムラ製作所設立
19年9月	東京都練馬区に東京工場新設
21年4月	逓信省指定業者となり昭和27年日本電信電話公社発足に伴ない指定業者となる
32年1月	航空機用通信変成器のM I L規格認定を受ける
33年9月	電子化学材料の開発製造専門工場としてタムラ化研株式会社を設立（現在、埼玉県入間市）
33年12月	東京工場が小型電源変成器の日本工業規格（J I S）表示工場となる
36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
38年6月	東京都練馬区に本社を移転
41年10月	宮城県栗原郡に若柳電子工業株式会社を設立
44年4月	埼玉県川越市にタムラ精工株式会社を設立、鉄芯、その他の製造開始
47年10月	マレーシアにタムラ電子（マレーシア）株式会社を設立、変成器の製造並びに輸出開始
48年1月	山形県飽海郡に株式会社東北タムラ製作所を設立
48年6月	香港に大宏産業有限公司を設立（平成5年7月、田村電子（香港）有限公司へ社名変更）
54年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
55年3月	埼玉県坂戸市に埼玉事業所を新設、産業用及び民生用電子部品を製造
57年2月	群馬県沼田市に株式会社群馬タムラ製作所を設立
61年4月	埼玉県狭山市に株式会社タムラ流通センターを設立（平成2年8月、埼玉県川越市に移転）
61年10月	アメリカ・カリフォルニア州にタムラ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立
62年11月	福島県大沼郡に株式会社社会津タムラ製作所を設立
平成元年1月	英国にタムラ・ヒンチュリー・リミテッドを設立 （平成16年8月、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドへ社名変更）
2年9月	東京証券取引所 貸借銘柄に選定
6年3月	電源事業部ISO9001認証を取得
6年5月	シンガポール、香港に支店を設置
7年4月	埼玉県狭山市に株式会社タムラエフエーシステムを設立
8年4月	東京都練馬区に株式会社タムラネットワークサービスを設立
8年12月	通信システム事業部・情報システム事業部ISO9001認証を取得
12年3月	東京事業所及び埼玉事業所ISO14001認証を取得
13年5月	中国に南京熊猫田村通信電源設備有限公司を設立 （平成17年4月、田村電子（南京）（股）有限公司へ社名変更）
13年7月	台湾に太平洋田村科技（股）有限公司を設立 （平成17年7月、田村科技（股）有限公司へ社名変更）
16年3月	タイにタムラ電子（タイランド）株式会社を設立
18年2月	米国子会社タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカが電源事業を買収

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社39社、関連会社4社で構成され、電子部品、電子化学材料・はんだ付装置、情報機器の製造販売を主な事業とし、更に各事業に関連する物流及び研究開発等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

電子部品関連事業

当社が製造販売するほか、子会社に各種部品及び材料を製造委託して、当社が大部分を仕入れて販売しております。また、一部は、子会社で製造販売しております。

<主な子会社>

若柳電子工業(株)

(株)群馬タムラ製作所

(株)会津タムラ製作所

タムラ精工(株)

安全電具(株)

タムラ電子(マレーシア)(株)

田村電子(香港)(有)

田村電子(深圳)(有)

田村電子(惠州)(有)

タムラ・ヨーロッパ・リミテッド

タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ

電子化学材料・はんだ付装置関連事業

電子化学材料については、子会社に製造委託して当社が大部分を仕入れて販売しております。

また、一部は、子会社で製造販売しております。

<主な子会社>

タムラ化研(株)

大豊電化工業(股)

大豊電研(香港)(有)

大豊電研科技(東莞)(有)

タムラ化研(シンガポール)(株)

タムラ化研(U.K.)(株)

同和タムラ化研(株)

はんだ付装置については、子会社に製造委託して当社が大部分を仕入れて販売しております。

また、一部は、子会社で製造販売しております。

<主な子会社>

(株)タムラエフエーシステム

(株)東北タムラ製作所

情報機器関連事業

当社が通信情報関連機器を製造販売しております。

<子会社>

なし

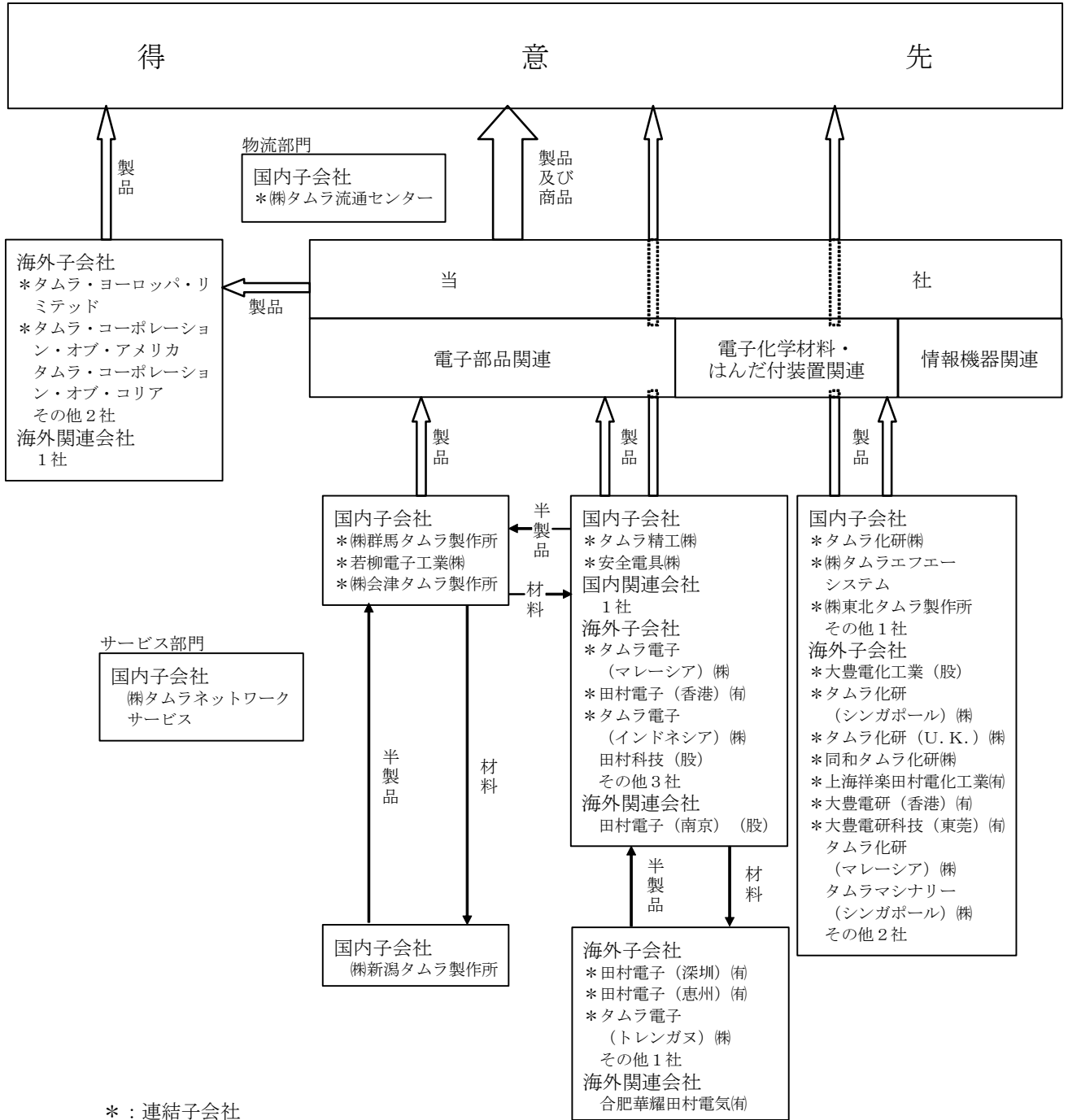
その他事業

国内において、子会社が運輸・倉庫・保険業を行っております。

<主な子会社>

(株)タムラ流通センター

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	資金援助等	営業上の取 引	設備の賃 貸借
(連結子会社) タムラ化研(株) (注) 3	埼玉県入間市	2,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	—
タムラ精工(株)	埼玉県川越市	250	電子部品関連 事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	工場用地 貸与
(株)タムラエフエーシステム (注) 3	埼玉県狭山市	70	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0	—	—	商品購入	工場用地 貸与
(株)タムラ流通センター	埼玉県川越市	20	その他事業	100.0	—	—	運賃	倉庫用地 貸与
若柳電子工業(株)	宮城県栗原市	250	電子部品関連 事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	—
(株)東北タムラ製作所	山形県飽海郡	300	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0	—	—	商品購入	工場用地 貸与
(株)群馬タムラ製作所	群馬県沼田市	350	電子部品関連 事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	倉庫用地 (一部) 貸与
(株)会津タムラ製作所	福島県大沼郡	95	電子部品関連 事業	100.0	—	資金の貸付	半製品・商 品購入	工場用地 貸与
安全電具(株)	東京都 武蔵村山市	48	電子部品関連 事業	100.0 (100.0)	—	—	商品購入	—
田村電子(香港)(有) TAMURA ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD. (注) 3	香港九龍市	HK\$ 150,000,000	電子部品関連 事業	100.0	—	債務保証	材料売上 半製品・商 品購入	—
田村電子(深圳)(有)	中華人民共和国 広東省深圳市	RMB 79,016,424	電子部品関連 事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
田村電子(惠州)(有)	中華人民共和国 広東省惠州市	RMB 34,877,029	電子部品関連 事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
タムラ電子(マレーシア)(株) TAMURA ELECTRONICS(M)SDN. BHD. (注) 3	マレーシア セランゴール州	M\$ 27,000,000	電子部品関連 事業	100.0	—	債務保証	材料売上 商品購入	—
タムラ電子(トレンガヌ)(株) TAMURA ELECTRONICS(TERENGGANU) SDN. BHD.	マレーシア トレンガヌ州	M\$ 11,000,000	電子部品関連 事業	100.0	—	—	—	—
タムラ電子(インドネシア) (株) PT. TAMURA ELECTRONICS INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	US\$ 3,000,000	電子部品関連 事業	100.0	—	—	—	—
タムラ・ヨーロッパ・リミテ ッド TAMURA EUROPE LIMITED (注) 3	英国 ウィルトシャー イヤー州	STG £ 7,093,750	電子部品関連 事業	100.0	—	債務保証	商品・材料 売上 商品購入	—
タムラ・コーポレーション・ オブ・アメリカ TAMURA CORPORATION OF AMERICA	米国 カリフォルニ ア州	US\$ 5,345,006	電子部品関連 事業	100.0	—	資金の貸付 債務保証	商品売上	—
大豊電化工業股份(有)	中華民国 台湾省台北市	NT\$ 100,000,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	商品売上	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
タムラ化研 (シンガポール) ㈱ TAMURA KAKEN SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール アヤ ラジャ クレセント	S\$ 2,000,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	商品購入	—
タムラ化研 (U.K.) ㈱ TAMURA KAKEN (U.K.) LTD.	英国 ノーザンプト ン州	STG £ 770,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
同和タムラ化研㈱ DONG HWA TAMURA KAKEN CO., LTD.	大韓民国 京畿道	₩ 1,200,000,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	70.0 (70.0)	—	—	—	—
上海祥楽田村電化工業(有)	中華人民共和国 上海市	RMB 27,917,853	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
大豊電研 (香港) (有) TA FONG KAKEN (H. K.) LTD. (注) 3	香港九龍市	HK\$ 117,000,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	商品購入	—
大豊電研科技 (東莞) (有) (注) 3	中華人民共和国 広東省東莞市	RMB 114,885,862	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有 (被所有) 割合」欄の (内書) は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
電子部品関連事業	5,770
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	792
情報機器関連事業	165
その他事業	27
全社（共通）	83
合計	6,837

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
666	40.1	14.7	6,049

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はタムラ製作所労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、単組として現在労使相互信頼の理念をもって、生産性向上の推進に一丸努力している民主的かつ、近代的組合であります。

最近1年間における特記事項はありません。

また、子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国・アジアなどの世界経済が着実に拡大する中、輸出、生産も持ち直し堅調な動きとなっております。また、設備投資は確実に増加傾向にあり、企業収益は改善、個人消費は持ち直しの動きもつかえ、景気全体は確実に回復傾向に向かっております。

しかし、当社を取り巻く環境は、依然、原油価格の高騰や銅・鉄類をはじめとする原材料価格の高騰・高止まり、また、AV・情報機器関連市場など需要は高まりつつあるものの、競争の激化による製品価格の下落といった厳しい市場環境もあり、引き続き予断を許さない厳しい状況に直面しております。

このような情勢の中、当社グループと致しましても経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」へ向け、現中期経営計画である“Ambitious11”の基本思想である“非連続発想”というキーワードの下、従来と違った発想で新ERPシステムのグローバルな導入・運用をはじめとした各種の業務改革や市場・プロダクトミックスの改善・見直し、また、積極的なコア技術・新製品の開発などに取り組み、業績アップに努めて参りました。その結果、前年度に引き続き、堅調に推移する環境対応をはじめとする、プリント基板実装技術をリードする電子化学材料・はんだ付装置事業に牽引され、かつ、情報機器事業の大幅な収益改善もあり、当連結会計年度における売上・利益につきましては前連結会計年度と比較し、売上・利益とも、増収・増益とすることができました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は788億4百万円（前期比3.7%増）となりました。また、利益につきましては、経常利益で38億5千万円（前期比47.6%増）となり、当期純利益につきましても7億7千3百万円（前期比28.6%増）となり、大幅な収益の改善を実現することができました。

主要な事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品関連事業

電子部品関連事業部門は、事業の採算性を重視した事業改革を推進している状況下であります。事業内容的には、設備投資の増加を背景にNC・工作機械を中心とした産業機器向け製品は、引き続き、堅調に推移しております。また、AV市場は、液晶などの薄型テレビを中心としたデジタルAV機器向けの製品が堅調に売上を伸ばしました。しかしながら事業全体といたしましては、競争の激化する市場における製品の低価格化や、本事業における主力製品であるトランス（変成器）の原材料のほとんどを銅・鉄・原油精製品（プラスチック類）といった素材が占める状況の中で、素材価格の世界的な受給バランスの変動あるいは投機的な相場変動による大幅な価格高騰が継続化し、また海外から国内への取り入れ品に関する為替レート（円安）の影響などにより売上原価の上昇を招いております。反面、顧客への価格転嫁は競合メーカーとの価格競争が激化し、販売単価の値下げ要求とも相まって、売上は増加するものの利益につきましては大幅な減益となりました。

この結果、売上高は414億4百万円（前期比5.5%増）、営業利益は7千2百万円（同66.1%減）となりました。

②電子化学材料・はんだ付装置関連事業

電子化学材料・はんだ付装置関連事業部門は、設備投資の増加を背景に、引き続き市場ニーズの高い鉛フリーをはじめとする環境対応製品を中心に、プリント基板実装業界をリードする技術力と他社にない材料・装置一体となった事業展開を推進し、堅調に成長しております。事業内容的には、リフロー装置を中心としたはんだ付装置関連は国内一巡感があるものの、アジアを中心とした海外展開も順調に進み低価格化は進むものの、引き続き堅調に推移しております。また、電子化学材料関連につきましても、鉛フリー化競争が激化する厳しい市場環境の下、引き続き堅調な半導体パッケージ向けはんだ材料をはじめ、基板実装用の鉛フリーはんだ材料の新製品も、市場への評価を高めるなど好調に推移しており、電子化学材料・はんだ付装置関連事業は、売上・利益とも増収・増益となりました。

この結果、売上高は314億9千万円（前期比3.3%増）、営業利益は45億7百万円（同3.9%増）となりました。

③情報機器関連事業

情報機器関連事業部門は、セキュリティ関連機器が堅調に推移するも、放送関連設備における地方局のデジタル化への動きが鈍く、かつ、前連結会計年度、開発に注力した通信設備向け監視装置をはじめとするネットワーク関連機器の更新需要の遅れにより、売上計画を下回るが、業務改革による変動費・固定費の削減効果による収益の向上が図れたため、売上は減少するものの、利益につきましては、大幅な収益改善を実現し、黒字転換となりました。

この結果、売上高は59億4百万円（前期比7.9%減）、営業利益は4億5千7百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

鉛フリーを中心とする環境対応への取り組み促進といった市場ニーズに牽引され、はんだ付け装置の国内需要の一巡感はあるものはんだ材料を中心とした環境対応型製品や半導体パッケージ向け電子化学材料は、引き続き好調に推移いたしました。また、情報機器関連事業もセキュリティ関連機器が堅調に推移し、業務改革による変動費・固定費の削減効果が収益に寄与し、売上・利益とも増収・増益となりました。

この結果、売上高は475億3千6百万円（前期比3.0%増）、営業利益では35億6千2百万円（同24.4%増）となりました。

②アジア

アジア経済は、引き続き、中国を中心に堅調な成長もあり消費や投資の拡大、また、輸出の増加から生産が増加するなど市場環境は好調に推移し、電子部品、電子化学材料を中心に堅調に推移しました。また、はんだ付け装置につきましても中国に販社を設立するなど積極的な拡販活動を行い、確実に業績に結びついており、売上は増収となりました。しかしながら、競争の激化による製品価格の低下や原油価格、銅・鉄など鋼材類の高騰などの厳しい市場環境もあり、利益は減益となっております。

この結果、売上高は420億5千1百万円（前期比10.2%増）、営業利益は15億3千1百万円（同6.3%減）となりました。

③ヨーロッパ

地域の格差はあるものの企業景況感は改善しており、投資が持ち直すなど、景気は緩やかながら回復してきております。しかし、個人消費はまだ弱い動きが続いており、引き続き、予断を許さない市場環境下にあります。そうした中、収益性の改善を目指した電子部品事業を中心に集中と選択による販売品目や戦略市場の見直しをはじめとする構造改革を押し進めた背景もあり、売上は増収となりました。しかしながら、競争の激化による製品価格の低下などもあり、営業損失につきましても前連結会計期間よりは改善したものの引き続き赤字となっております。

この結果、売上高は47億1千3百万円（前期比17.8%増）、営業損失は7千3百万円となりました。

④南北アメリカ

米国経済もハリケーンの被害による一時的な減速はあったものの消費は増加傾向、設備投資も堅調に推移し、景気は着実に拡大しております。ヨーロッパ地域同様に収益の改善を目指した電子部品事業を中心にプロダクトミックスの改善や産業機器市場への積極的な拡販に取り組むなどの経営改善の結果、売上・利益ともに増収・増益となりました。

この結果、売上高は23億4千1百万円（前期比3.5%増）、営業利益は9百万円（同24.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、主として当社において受取手形の流動化（約31億円）を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ27億5百万円増加し、120億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、58億5千8百万円で、前連結会計年度に比べ54億2千9百万円増加（前期比13倍）いたしました。これは主に当社において受取手形の流動化（約31億円）を行ったことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億4千1百万円で、前連結会計年度に比べ1億9千9百万円減少（前期比11.5%減）いたしました。これは前連結会計年度において無形固定資産の新ERPシステムをリースより売却したことによる収入差と、当連結会計年度において投資有価証券を売却した収入との差額によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、18億8千3百万円で、前連結会計年度に比べ6億8千9百万円増加（前期比57.8%増）いたしました。これは主に当社において金融機関からの借入金を借り替え（50億円返済、40億円借り替え）したことによりです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
電子部品関連事業	39,922	3.5
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	26,871	1.7
情報機器関連事業	5,420	△15.1
合計	72,214	1.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
電子部品関連事業	42,678	9.6	11,039	13.2
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	30,966	△0.2	1,165	△30.8
情報機器関連事業	5,545	△16.3	3,068	△10.5
その他事業	23	△1.5	—	—
合計	79,214	3.4	15,273	2.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品関連事業	41,389	6.0
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	31,486	3.3
情報機器関連事業	5,904	△7.9
その他事業	23	△1.5
合計	78,804	3.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、経済環境は緩やかではあるものの拡大基調にはあり、景気も底堅い推移が予想されますが、競争激化による製品価格の低下や依然続いている銅・鉄類をはじめとした原材料価格の高騰などといった不安材料も残り、引き続き、厳しい事業環境下にあります。

当社グループが対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

(1) 収益の低迷している事業セグメントの収益力向上

電子部品事業セグメントは、主力のトランス（変成器）の原材料のほとんどを銅・鉄・原油精製品（プラスチック類）といった素材が占める状況の中で、素材価格の世界的な需給バランスの変動あるいは投機的な相場変動による価格高騰が継続化し売上原価の上昇を招き、反面、顧客への価格転嫁は競合他社の低価格品との価格競争が激化し、販売単価の値下げ要求と相まって、厳しい状況にあります。

今後は「選択と集中」をより推進し、経営資源の有効活用、最適地生産思考の徹底により、さらに海外生産拠点の生産効率向上と固定費の圧縮を図るとともに、今後成長が見込める圧電関連製品・車載用部品及び産業機器分野等の戦略事業へ経営資源を集中し、さらなる収益力向上を図ってまいります。

一方、情報機器事業セグメントにつきましては、前連結会計年度においてソフト開発費が想定外にかさんだこと等により、営業赤字となりましたが、今年度上期は経営マネジメント強化による効率化、コストダウン効果などにより、営業利益の大幅な黒字転換を実現しました。

今後は非連続的発想で組織改革を含め、さらに全方位の経営改革とマネジメントの強化を図り、新ERPシステムの活用、変動費の削減と在庫削減、及び経費の削減を推進して収益体質の改善に努め、新商品の投入・拡販と併せて黒字化の拡大を図ってまいります。

(2) 新ERPシステムの本格運用

仕入、生産管理、物流、販売のすべての流れを見直し、生産効率を大幅に向上させるため、ERP（統合業務パッケージ）システムを平成16年1月に日本国内、同8月から平成17年2月にかけて中国地区に導入し、最終段階として同5月から7月にアセアン地区において稼働開始いたしました。これにより生産拠点を中心に全世界的にSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システムを構築し、リードタイム短縮・コスト削減を徹底し、経営力を強化いたします。

(3) 真のオンリーワン商品の開発

今後、「独自性のあるオンリーワン商品の拡大」に注力し、不採算アイテムの見極めと開発投資の早期事業化を通して真のオンリーワン商品の開発を進め、新規事業比率を伸ばし、「さすがタムラ」といわれる商品・サービス・品質を提供してまいります。

また、新規事業については、当社のコア技術を意識しながら新たな市場、新たな製品に展開してまいります。

(4) キャッシュ・フロー経営の指向

キャッシュ・フロー指標を経営の重要課題として捉え、生産工程を見直すことにより棚卸資産の回転率を高め、営業キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産活動の多くは中国・アセアン地域に進出しており、販売活動はほぼ世界的に行っております。これらの海外市場への事業進出には以下のようないくつかのリスクが潜在しております。

- ①テロ、戦争、暴動等の要因による社会的混乱
- ②予期しない法律または規制の変更
- ③政治的、地政学的な要因による不利益
- ④人材の採用と確保の難しさ

当社グループは競争力のある製品の製造とコスト削減のため中国に生産拠点を拡大しております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、経済状況の変化、反日デモの拡大など予期せぬ事象により生産活動の遂行に問題が生じる可能性があります。さらに、中国で例えばSARS（重症急性呼吸器症候群）が再び

蔓延したような場合、状況によっては、工場操業停止による生産ストップ、あるいは従業員の出勤抑制、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、全世界的に事業展開をしており、外貨建取引から生じる資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている製品価格及び受注獲得にも影響を与える可能性があります。さらに海外子会社の財務諸表を円換算する際にも影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、急激な円高局面では為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を受ける可能性があります。

(3) 価格競争

特に電子部品関連事業においては、競合他社の生産が賃金の安い中国・アセアン地域に移転するとともに、市場メーカーとの価格競争により販売単価の低下が進んでおり、コスト面の対応が必要な状況となっております。価格競争は激化しつつあり、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。当社は拡大する市場の中でシェアを確保していくため、コストの削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の高騰

当社グループの製品は原材料に占める素材の割合が高く、素材価格の相場変動により原価内容に影響を与える可能性があります。電子部品関連事業において主力のトランス（変成器）の原材料のほとんどを銅・鉄・原油精製品（プラスチック類）といった素材が占めており、電子化学材料・はんだ付装置関連事業においては石油化学素材・金属素材及び鋼材を原材料として多く使用しております。これら素材価格の世界的な受給バランスの変動あるいは投機的な相場変動による価格高騰局面では売上原価が上昇いたします。反面、顧客への価格転嫁は、競合他社との価格競争が激化し販売単価の値下げ要求が厳しい中では容易ではなく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を受ける可能性があります。

(5) 顧客に対する信用リスク

当社グループは、顧客に対するほとんどの取引を代金後払いで販売しております。多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を受ける可能性があります。

(6) 製品補償

当社グループは、顧客に認められる品質管理基準により各種製品の品質には万全を期して製造しておりますが、全ての製品に欠陥が皆無という保証はなく、当社の設計・生産・品質管理等に起因する損害賠償につき、製品補償を求償される可能性がなくはありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額なコストや当社の評価に重大な影響を与え、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、独自に開発した設計・製造過程に関する技術及び製品等の特許権その他の知的財産権を所有し、現在もさらなる研究開発活動を進めております。一般的に、特許権取得の手続きは時間と多額の費用がかかり、現在及び将来出願する特許のすべてが登録されるとは限りません。また当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた開発が第三者によりなされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、特許権等の知的財産権が当社グループ事業にどのように適用されるのかすべてを正確に認識するのは困難であり、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 格付け低下のリスク

当社は格付機関により格付けを取得しておりますが、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社グループの今後の資金調達金利に悪影響を及ぼすことがあり得ます。

(9) 退職給付債務

当社グループは、日本の会計基準に従い、退職給付債務を計上しておりますが、退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要が生じる可能性並びに今後、年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社グループの基本戦略である「非連続発想で既存事業の競争力の強化、新規事業の創出をはかり、真のグローバル企業への脱皮」の実現を目指し、従来からの連続的な発想を切り替えるべく、“非連続”という視点を研究開発活動にも加え、事業の「選択と集中」、「独自性のあるオンリーワン商品の拡大」など“開発のスピードアップ・効率化”や“コスト競争力の向上”も意識し、タムラのコアコンピタンスを生かした“発想力”と“実現力”のもと、独自性のある“オンリーワン技術”を市場へ提案できるよう、業界・市場のニーズを意識し、最先端技術を目指した研究開発活動を推進しております。

各事業セグメント別の研究・開発活動を示すと、次のとおりであります。

① 電子部品関連事業

原油価格の高騰や主力製品であるトランス(変成器)の材料費の大半を占める銅・鉄などをはじめとした原材料価格の上昇、また、デジタル化をはじめとした各市場における商品の低価格化に伴う厳しいコスト競争など、厳しい市場環境が続く中、市場ニーズの強まる環境対応をはじめ、小型・薄型・軽量化や進化するデジタル化などに対応するべく技術開発を推進し、かつ、“選択と集中”による開発のスピードアップ・効率化を図り、当社の電子部品事業部門とタムラ精工(株)を中心にコアテクノロジーセンターと連携のもと、タムラのコアコンピタンスを生かした素材からユニット製品までの幅広いコア技術開発・製品開発を積極的に邁進しております。

主な研究開発内容と開発成果は次のとおりであります。

- ・車載向けの各種電子部品(コイル、リアクタ、電流センサなど)のコア技術開発、製品開発を推進した。
- ・携帯電話やパーソナルオーディオなどといった携帯機器向けにUSB出力タイプのACアダプタの製品開発を推進した。
- ・ONU(Optical Network Unit)、無線LANなどのネットワーク端末機器向け高効率・低ノイズタイプのスイッチングアダプタを商品化した。
- ・業界初の安全規格対応型の圧電トランスを商品化した。
- ・新開発フルブリッジ制御タイプICを採用したノートPC向け圧電インバータを商品化した。
- ・プリンター、OA機器向け高圧用圧電トランスを使用した高圧電源モジュールの製品開発を推進した。
- ・産業機械向けに複数の電流レンジに対応したマルチレンジタイプの電流センサを商品化した。
- ・電子部品における鉛フリー化対応における耐熱性などの技術改善を推進した。
- ・トランス、コイル、リアクタ向けにフェライトをはじめとした各種磁性材料における高特異性材料の研究を推進した。

研究開発費用は、131百万円であります。

② 電子化学材料・はんだ付装置関連事業

世界のエレクトロニクス産業に向けて、タムラ化研(株)と(株)タムラエフエーシステムを中心にコアテクノロジーセンターと連携のもと、引き続き市場ニーズの高い鉛フリーをはじめとする各種の環境対応製品をはじめ、さらなる小型・高密度化が進む電子機器に対応するべく、半導体関連市場向けの各種電子化学材料と次世代の実装技術を市場へ先駆けて提供するためのコア技術開発・製品開発を積極的に邁進しております。

主な研究開発内容と開発成果は次のとおりです。

- ・ぬれ性、耐熱性の向上やボイド低減などの現状における鉛フリーの問題改善に向けた高性能タイプ鉛フリーソルダーペーストを商品化した。
- ・ウィスカ抑制タイプのN2リフロー用鉛フリーソルダーペーストを商品化した。
- ・プリント配線基板向けの脱ハロゲン、脱リン化を実現したレジスト材料の技術開発を推進した。
- ・フレキシブル基板向けソルダーレジストを商品化した。
- ・車載向け高信頼性液状ソルダーレジストの製品開発を推進した。
- ・組み込みOS採用によるハードディスクドライブレスを実現し、信頼性を向上したフルチャンバー式鉛フリーウェーブはんだ付装置及びマルチ加熱(加熱8ゾーン)型鉛フリーN2リフロー装置を商品化した。
- ・車載、産業機器市場向け高性能タイプの鉛フリーN2リフローはんだ付装置を商品化した。
- ・半導体製造装置向けのはんだコーティング技術、バンピングプロセス技術などの各種の技術開発を推進した。

研究開発費用は、526百万円であります。

③ 情報機器関連事業

地上デジタル放送の全国展開、多様化する情報サービス及び機器の小型化・ユビキタス社会といった著しい市場環境の変化に対応すべく、サウンド・ネットワーク・ワイヤレス技術の融合と技術革新を図り、市場のニーズに適合したタムラならではの独自性のある製品開発を目指し、当社ブロードコム事業部を中心に各種のプロ用放送音声

機器、情報通信機器並びにワイヤレス応用製品に関連するコア技術開発・製品開発を積極的に邁進しております。
主な研究開発内容と開発成果は次のとおりです。

- ・キー局などの大規模放送向けに大型デジタル音声卓の製品開発を推進した。
- ・地方局、ラジオ局などの小規模放送向けにロープライスタイプのデジタル音声卓の製品開発を推進した。
- ・C型高機能タイプの鉄道業務用ワイヤレスマイクシステムを商品化した。
- ・RFID向けのアンテナ特性改善へ向けた磁性体などにおける技術開発を推進した。

研究開発費用は、123百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループでは経営基盤の安定性を重視し、高い水準にある株主資本比率を堅持しつつ、使用総資本の回転率を高めることを経営目標としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比で25億1千万円増加（前期末比3.3%増）し、789億2千5百万円となりました。内訳としては、流動資産は前期末比22億7千万円増加（同比4.5%増）の523億9千万円、固定資産は同比2億4千万円増加（同比0.9%増）の265億3千5百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が前期末比27億6千7百万円増加し、受取手形及び売掛金が同比16億4千8百万円減少したことによります。これは主に当社において受取手形の流動化を実施したことによります。

固定資産については、有形固定資産は前期末比11億1千1百万円増加（同比7.0%増）し、投資その他の資産は同比10億6千1百万円減少いたしました。有形固定資産については、子会社である大豊電研（香港）（有）及び大豊電研科技（東莞）（有）の2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めたことにより、同社の建物及び生産設備が増加しております。投資その他の資産については、投資有価証券が上記2社を連結したことにより16億3千6百万円減少する一方で保有する金融機関等の株式の含み益が16億6千万円拡大したこと、それに伴い繰延税金資産は株式含み益の4割相当分の繰延税金負債と相殺され減少したこと等により12億2百万円減少しております。

当期末の負債の合計は、前期末比12億7千8百万円増加（前期末比3.4%増）し、386億5千7百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、短期借入金が増加したこと及び営業上の仕入取引が拡大したことにより、前期末比28億5千4百万円増加（同比10.4%増）の304億1千8百万円となりました。

固定負債は同比15億7千6百万円減少（同比16.1%減）の82億3千9百万円となりました。これは主に当社において昨年10月に金融機関からの借入金を借り替え（50億円返済、40億円借り替え）したことによります。

有利子負債（一年以内に償還予定の社債・短期借入金・一年以内に返済予定の長期借入金・社債・長期借入金及び受取手形割引高の合計額）は177億5百万円で、前期末比7億1千1百万円減少いたしました。また、「資産圧縮・有利子負債削減」の経営目標を掲げた平成13年3月期よりの有利子負債削減額は102億円となりました。

当期末の資本は、前期末比11億7千9百万円増加（前期末比3.0%増）し、400億9千1百万円となりました。これは主に保有する株式を時価評価した差額及び為替換算調整勘定が縮小したことによるものであります。この結果、株主資本比率は50.8%となり、3年連続で50%の万台を上回りました。また、1株当たり株主資本は535.92円（前期末520.32円）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という）は、「オンリーワン・カンパニーの実現」という経営スローガンの下、新ERPシステムのグローバルな導入・運用をはじめとした各種の業務改革や市場・プロダクトミックスの改善・見直し、また、積極的なコア技術・新製品の開発などに取り組み、業績アップに努めて参りました。当期は前年度に引き続き、プリント基板実装技術をリードする電子化学材料・はんだ付装置事業に牽引され、かつ、情報機器事業の大幅な収益改善もあり、当社グループの売上高は788億4百万円（前期比3.7%増）と前期比微増となりました。

営業利益段階の事業別の売上及び営業損益の概況に関しては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しているとおりであります。

営業外収益より営業外費用を差し引いた純額は3億7千9百万円の収益計上となりました。その主な要因は為替差益であり、当期は6億6千3百万円（前期比5億8千5百万円増）の収益となりました。

以上の結果、経常利益は38億5千百万円（前期比47.6%増）となりました。

特別利益では、投資有価証券売却益として4億1千4百万円、厚生年金基金の基本年金上乘せ部分廃止に伴う退職給付引当金取崩として3億2千9百万円を計上いたしました。

特別損失の主な要因は以下のとおりであります。

資産関係リストラクチャリング費用として資産を健全化させるため、販売する見込みの薄い在庫及び使用する見込みの低下した設備をそれぞれたな卸資産処分損として6億9千2百万円、固定資産廃売却損として2億3千3百万円、及び遊休土地等の地価の下落による減損損失として2億2千6百万円を計上いたしました。また、人的リストラクチャリングによる特別退職金として3千5百万円、従業員への過年度超過勤務手当として2億2千9百万円、及び子会社のタムラ電子インドネシア等の関係会社整理損として2億4千3百万円を計上いたしました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は25億8千4百万円となりました。

税金費用として外国法人税額の支出の増加等により17億7千万円を計上した結果、当期純利益は7億7千3百万円となりました。

これにより1株当たり当期純利益は9.19円（前期6.86円）、ROA（総資本純利益率）は1.0%（前期0.8%）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度中に、総額2,057百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- ① 電子部品関連事業
生産性向上・合理化のため、1,136百万円の設備投資を実施いたしました。
主なものは中国生産拠点の増強設備で497百万円であります。
- ② 電子化学材料・はんだ付装置関連事業
生産性向上・合理化のため、675百万円の設備投資を実施いたしました。
主なものはタムラ化研(株)290百万円、(株)タムラエフエーシステム134百万円であります。
- ③ 情報機器関連事業
生産性向上・合理化のため、69百万円の設備投資を実施いたしました。
- ④ 全社共通
合理化のため、170百万円の設備投資を実施いたしました。
新ERP（統合業務パッケージ）システムを中心に全額当社本社部門によるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	工具器具 備品	合計	
東京事業所 (東京都練馬区)	情報機器関連 事業 全社事業	情報機器製造 設備 全社設備	6 [5]	466	11	13	212	704	214
埼玉事業所 (埼玉県坂戸市)	電子部品関連 事業	電子部品製造 設備	27	439	558	77	306	1,381	359

(注) 1 上記の [] は連結会社以外からの賃借面積で外数を示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	工具器具 備品	合計	
タムラ化研(株)	本社工場 (埼玉県入間 市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	32	859	549	577	237	2,224	277
タムラ精工(株)	本社工場 (埼玉県川越 市)	電子部品関 連事業	磁性材料製 造設備	6	56	67	44	33	201	44
(株)タムラエフ ューシステム	本社工場 (埼玉県狭山 市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	はんだ付装 置製造設備	5	306	198	593	14	1,113	90
若柳電子工業 (株)	本社工場 (宮城県栗原 市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	0 [6]	190	23	4	15	234	35
(株)東北タムラ 製作所	本社工場 (山形県飽海 郡)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	はんだ付装 置製造設備	28	129	9	195	4	340	26
(株)群馬タムラ 製作所	本社工場 (群馬県沼田 市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	4	45	22	182	13	263	29
(株)会津タムラ 製作所	本社工場 (福島県大沼 郡)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	9	174	61	134	31	402	59
安全電具(株)	本社工場 (東京都武蔵 村山市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	— [0]	2	121	—	36	161	36

(注) 1 上記の [] は連結会社以外からの賃借面積で外数を示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	工具器具 備品	合計	
田村電子 (深圳)(有)	本社工場 (中華人民共 和国広東省深 圳市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	— [30]	163	537	—	198	899	1,797
田村電子 (惠州)(有)	本社工場 (中華人民共 和国広東省恵 州市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	— [7]	107	569	—	212	889	2,145
タムラ電子 (マレーシア) (株)	本社工場 (マレーシア セランゴール 州)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	19	189	39	32	34	295	1,002
タムラ・ヨー ロッパ・リミ テッド	本社工場 (英国ウィル トシャーヤ 州)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	— [0]	—	148	—	12	160	150
大豊電化工業 股份(有)	本社工場 (中華民国台 湾省台北市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	11	430	111	407	73	1,023	107
タムラ化研 (U.K.)(株)	本社工場 (英国ノーザ ンプトン州)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	8	148	26	50	13	239	19
同和タムラ 化研(株)	本社工場 (大韓民国京 畿道)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	9	268	28	212	10	520	30
上海祥楽田村 電化工業(有)	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	— [27]	564	125	—	80	770	124
大豊電研科技 (東莞)(有)	本社工場 (中華人民共 和国広東省東 莞市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	— [31]	909	356	87	10	1,364	127

(注) 1 上記の [] は連結会社以外からの賃借面積で外数を示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設等について以下のとおり完了いたしました。

また、当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月	完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	東京事業所 (東京都 練馬区)	全社事業	新ERP システム	2,400	1,824	自己資金	平成14年 4月	平成17年 7月	生産効率の 大幅向上 会計システ ムの統一
中国地区(注)1	電子部品 関連事業	284							
アセアン地区(注)2		200							
計	—	—	—	2,400	2,308	—	—	—	—

(注) 1 中国地区所在の会社は次のとおりであります。

田村電子(香港)(有) 本社工場(香港九龍市)

田村電子(深圳)(有) 本社工場(中華人民共和国広東省深圳市)

田村電子(惠州)(有) 本社工場(中華人民共和国広東省惠州市)

2 アセアン地区所在の会社は次のとおりであります。

タムラ電子(マレーシア)(株) 本社工場(マレーシアセランゴール州)

3 投資既支払額のうち、取得価額1,610百万円に相当する分は、リースバックによりファイナンスリース取引に切り替えをしております。

4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	75,067,736	75,067,736	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	75,067,736	75,067,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第82期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株式会社タムラ製作所第2回新株予約権（平成17年6月29日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	35個（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35,000株（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	取締役及び執行役員の退任日の翌日から5年間	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員を退任した日の翌日から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>② ①にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から2週間とする。</p> <p>(イ) 新株予約者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。</p> <p>③ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年3月31日	△859	75,067	—	11,829	—	15,331

- (注) 1 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少であります。
2 最近5事業年度における増減はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	51	38	151	57	1	8,018	8,316	—
所有株式数 (単元)	—	35,532	1,662	3,398	5,063	10	28,439	74,104	963,736
所有株式数の割合(%)	—	47.94	2.24	4.59	6.84	0.01	38.38	100	—

- (注) 1 自己株式 423,045株は「個人その他」に423単元及び「単元未満株式の状況」に45株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、19単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	8,046	10.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号	3,200	4.26
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (信託A口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	3,169	4.22
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	2,799	3.73
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	2,789	3.72
タムラ協力企業持株会	埼玉県坂戸市千代田 5 丁目 5 番30号	2,411	3.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	1,942	2.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	1,911	2.55
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (年金信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	1,858	2.48
田村 逸也	東京都国分寺市	1,628	2.17
計	—	29,756	39.64

(注) 1 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,046千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託A口)	3,169千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,789千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	1,858千株

- 2 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、株式会社みずほコーポレート銀行及びその関連会社である他5社から平成18年3月3日付で提出された変更報告書(写し)により平成18年2月27日現在、8,986千株所有している旨、また株式会社りそなホールディングス及びその関連会社である他1社から平成18年3月10日付で提出された大量保有報告書(写し)により平成18年2月28日現在、4,181千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成18年3月31日現在の所有株式数の確認が出来ない部分については上記表に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,681,000	73,681	—
単元未満株式	普通株式 963,736	—	—
発行済株式総数	75,067,736	—	—
総株主の議決権	—	73,681	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,000株(議決権19個)含まれております。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱タムラ製作所	東京都練馬区東大泉1丁目19番43号	423,000	—	423,000	0.56
計	—	423,000	—	423,000	0.56

(7)【ストックオプション制度の内容】

当該制度の内容は、次のとおりであります。

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

1) 平成17年定時株主総会における特別決議によるもの

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第82期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株式会社タムラ製作所第2回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2) 平成18年定時株主総会における特別決議によるもの

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、平成18年6月29日第83期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株式会社タムラ製作所第3回新株予約権

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	28,000株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成48年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数 (株)	価額の総額 (円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議により、市場において行う取引または証券取引法第27条の2第6項に規定する公開買付けの方法により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化をはかりつつ、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題ととらえ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

これに基づき、当事業年度においては、中間配当では1株当たり3円とし、期末配当では1株当たり3円、年間としては1株当たり6円とすることに決定いたしました。内部留保資金は、高付加価値製品の開発や、海外子会社への投資等の資金需要に備える所存でありまして、これは将来の利益に貢献し、株主各位のご支援に報いるよう配当に寄与していくものと考えます。

(注) 第83期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成17年11月11日

4【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高 (円)	432	378	550	610	593
最低 (円)	213	196	224	392	390

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高 (円)	508	566	574	593	573	563
最低 (円)	420	458	521	492	455	495

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		田村 直樹	昭和33年2月11日生	昭和62年8月 当社入社 平成3年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成11年6月 代表取締役社長就任(現) 平成14年4月 電子部品事業統括	116
取締役 専務執行役員	電子部品事業統括、本社部門統括	藤山 明基	昭和21年10月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成6年5月 タムラ・ヒンチュリー・リミテッド取締役副社長就任 平成7年6月 当社取締役就任 平成11年6月 常務取締役就任 平成13年5月 経営企画本部・経営管理本部・システムプロダクツ事業部・コアテクノロジーセンター担当 平成15年4月 人事企画本部・経営管理本部担当、アビオ&インダストリアルデバイス事業部長、法務知財室担当 平成16年4月 産業電子部品事業担当 平成17年4月 取締役専務執行役員就任、電子部品事業統括、本社部門統括(現)	30
取締役		清水 宏紀	昭和15年12月26日生	平成12年4月 日本ビクター㈱代表取締役 専務取締役兼AV&マルチメディアカンパニー社長 平成13年6月 同社顧問 平成14年6月 当社取締役就任(現) <他の主要な会社の代表状況> 日本精密測器㈱代表取締役会長	18
取締役 上席執行役員	電子化学材料事業担当	竹村 芳樹	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 タムラ化研㈱常務取締役、海外・購買担当 平成15年6月 タムラ化研㈱代表専務取締役 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年1月 電子化学材料事業担当(現) タムラ化研㈱代表取締役社長(現) 平成17年4月 取締役上席執行役員就任(現) <他の主要な会社の代表状況> タムラ化研㈱代表取締役社長	1
取締役 上席執行役員	はんだ付装置関連事業担当	中野 朋之	昭和21年10月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年4月 ㈱タムラエフエーシステム代表取締役社長(現) 平成15年6月 当社取締役就任 平成17年4月 はんだ付装置関連事業担当(現) 取締役上席執行役員就任(現) <他の主要な会社の代表状況> ㈱タムラエフエーシステム代表取締役社長	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	ブロードコム事業部長	李 国華	昭和32年4月1日生	平成5年10月 当社入社 平成12年6月 経営企画本部長兼コアテクノロジーセンター長 平成13年6月 取締役就任 平成15年4月 コーポレート戦略室長・コアテクノロジーセンター長、ネットコムデバイス事業担当 平成16年6月 法務知財室長 平成17年4月 取締役執行役員就任、経営戦略・研究開発・法務知財担当 平成17年6月 取締役上席執行役員就任、ブロードコム事業部長（現）	14
取締役 執行役員	経営戦略・研究開発・法務知財・CSR担当	斎藤 慧一	昭和22年8月30日生	平成13年5月 当社入社 平成13年5月 ネットコム開発部担当兼システムプロダクツ事業部長 平成13年6月 取締役就任 平成13年10月 ブロードコム事業部長 平成17年4月 取締役上席執行役員就任 平成17年6月 取締役執行役員就任、経営戦略・研究開発・法務知財担当（現） 平成17年10月 環境品質担当 平成18年4月 CSR担当（現）	15
監査役 常勤		宇田川 榕一郎	昭和19年7月1日生	平成11年7月 当社入社 平成13年6月 タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ副社長 平成14年4月 当社理事、法務知財室長 平成16年6月 監査役就任（現）	2
監査役		佐藤 正典	昭和36年6月1日生	昭和61年4月 佐藤税務会計事務所入所 平成7年6月 佐藤税務会計事務所副所長 平成12年6月 当社監査役就任（現） 平成14年10月 佐藤税務会計事務所所長（現）	—
監査役		守屋 宏一	昭和35年9月29日生	平成元年4月 本間法律事務所入所 平成12年7月 守屋法律事務所所長（現） 平成13年6月 当社監査役就任（現）	—
計					204

(注) 1 監査役佐藤正典及び守屋宏一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役清水宏紀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 当社は執行役員制度を導入しております。

上記以外の執行役員の役職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	電子部品事業中国担当	玉井 良平
上席執行役員	ホーム&インフォコムデバイス事業部長、 電子部品事業アセアン担当	浅田 昌弘
執行役員	電子部品事業資材センター長	中田 登
執行役員	アビオ&インダストリアルデバイス事業部長	中島 康裕
執行役員	ホーム&インフォコムデバイス事業部 副事業部長	橋口 裕作
執行役員	経営管理本部長	飯田 博幸
執行役員	人事企画本部長	久保 肇

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ各社は株主重視を経営の基本理念とし、株主の皆様から経営の委託を受けた経営陣の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するため、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の視線に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

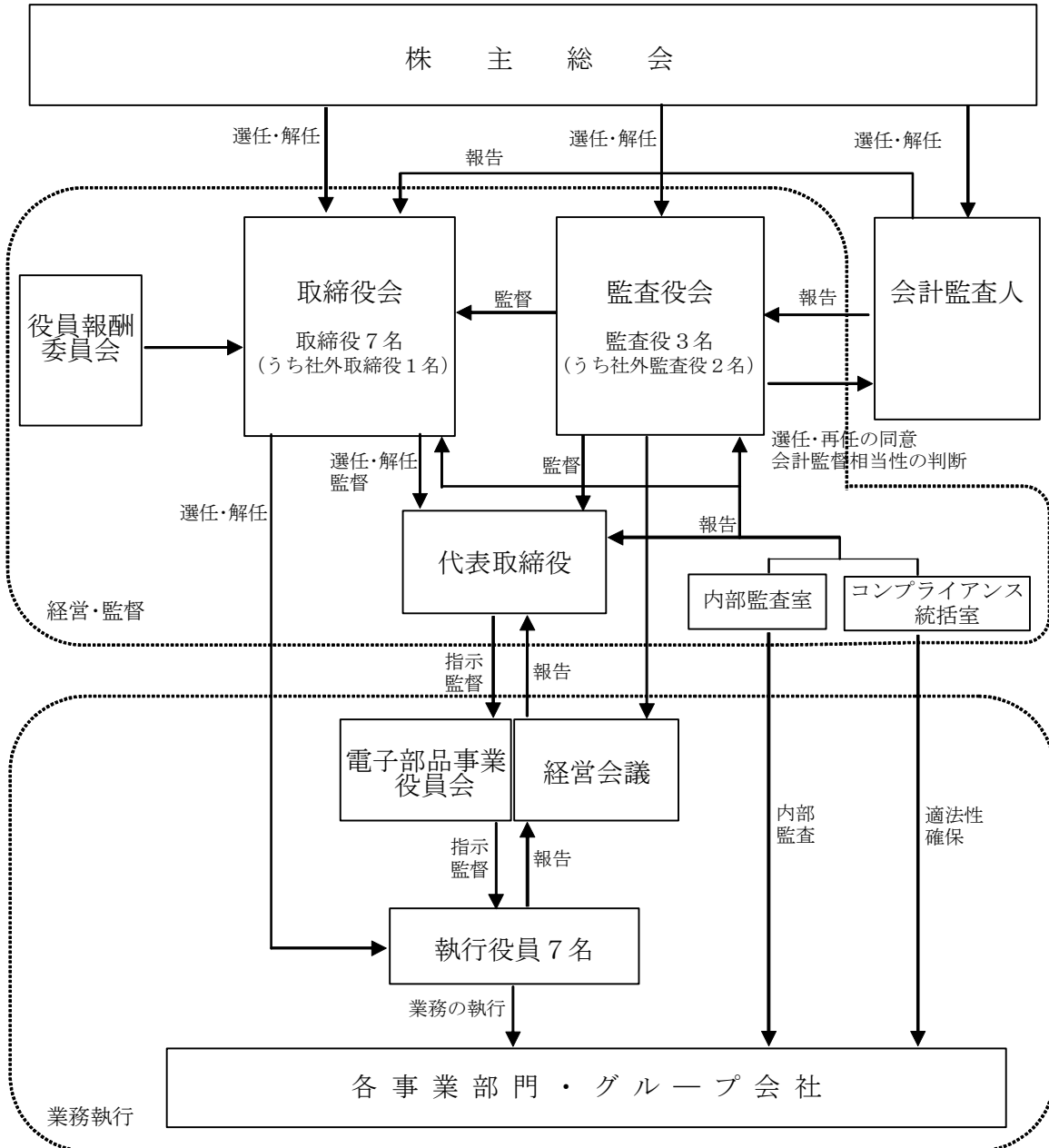
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。コーポレート・ガバナンスのひとつの仕組みとして委員会設置会社制度が導入されておりますが、当社では経営監視と業務執行は実質上区分されておりますので、従来通り監査役制度を引き続き採用しております。

②会社の機関の体系図

当社の機関の体系図は次のとおりであります。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「経営の安定化及び効率化」・「適正な説明責任の実行」・「法規制と内部規定の遵守」とし、「リスクマネジメント」・「コンプライアンス」・「内部監査」をその実現手段として捉え、以下に述べる体制を構築してまいります。

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理規程に基づき、保存媒体に応じて秘密保持に万全を期しながら、適時に閲覧等のアクセスが可能となるよう、検索性の高い状態で保存・管理する体制を確立する。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係る損失の危険の管理のため、「アラームエスカレーションルール」を関係子会社を含めて全社員に徹底し、当社に損失の危険を及ぼす諸事情が速やかに経営陣に把握されるような体制を速やかに整備するとともに、全社的な経営危機が発生したときは代表取締役社長を本部長とする対策本部を直ちに設置し、会社が被る損害を防止または最小限に止める。

3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催する。

また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、定期的に代表取締役社長・取締役専務執行役員を含む経営会議において、執行役員ないし各部門責任者から報告を求め、個別事項の検討を進め、最終的には取締役会の審議を経て、法令で定められた決議事項のほか、取締役の職務執行が効率的に行われるよう適時に経営に関する重要事項を決定・修正するとともに、取締役会を通じて個々の取締役の業務執行が効率的に行われているかを監督する。

(ii) 「業務分掌規程」を設け、各業務の執行に当たる取締役の権限の範囲、責任の所在等の具体的内容について定める。

(iii) 「執行役員制度」を採用し、各事業部門を統括する執行役員については、取締役会においてその知見を反映させることにより経営の意思決定と業務執行の乖離を防止するため取締役がその職務を兼務し、取締役の職務執行の効率化にも資する体制とする。

(iv) 内部監査室が、「内部監査規程」に基づき、定期的に、場合によっては臨時に、監査役を同行するなどして徹底した内部監査を行い、終了後、代表取締役社長及び取締役会に対して、適時に改善を摘示した監査報告書を提出する。

4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(i) コンプライアンス体制の基礎の確立のため、タムラ・グループの行動指針として「ミッション・ステートメント／ビジョン／ガイドライン」に則り、新たに「コンプライアンス体制規程」を定める。

関係子会社を含めた使用人に倫理法令基準を遵守させるべく、体制を今後とも整備拡充するとともに、新たに「使用人の職務執行の適法性確保のための内部統制システム」として、当社代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織する。

また、代表取締役社長は、当社に「コンプライアンス統括室」を設置し、当社の使用人の適法性確保のために適時に対応できる体制の維持・強化を図る。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内通報体制（公益通報を含む）整備のため、「コンプライアンス体制規程」に基づき「コンプライアンス統括室」に「社内通報窓口」を設ける。「コンプライアンス統括室」は必要に応じ関係子会社・当社各担当部署に個別に適用される規則・ガイドラインの策定するほか、社員を対象とする研修を適宜実施する。

(ii) 内部監査部門は、「内部監査規定」に基づき、引き続き会計監査、業務監査、組織・制度監査、安全衛生監査を行う。

(iii) 取締役は、使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告するものとし、併せて遅滞なく取締役会並びに監査役に報告するものとする。

(iv) 監査役は、当社のコンプライアンス体制全般の運用に問題があると認めるときは、「コンプライアンス統括室」に改善策の策定を求めることができるものとする。

- 5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (i) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、タムラ・グループの「ミッション・ステートメント/ビジョン/ガイドライン」を継続的に遵守できる体制を整備する。
 - (ii) グループ各社の業務に関する重要な情報については、報告責任のある取締役が定期的または適時に報告して、意見を交換する。
 - (iii) 当社の取締役が、必要に応じて子会社・関連会社を兼務することにより、各社の議事等を通じて、当社グループ全体の業務の適正な遂行を確保できるようにするとともに、グループ会社において、法令違反等コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当社「コンプライアンス統括室」に対して、遅滞なく報告する。
 - (iv) グループ会社が、当社からの経営管理・指導の内容にコンプライアンス上の問題があると判断した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告する。
 - (v) 当社内部監査室による内部監査を、監査役と協力体制を維持しつつ、今後ともグループ会社に対して定期的に実施する。

- 6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (i) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役補助者を任命しなければならぬ。監査役補助者の職務の独立性・中立性を担保するため、監査役補助者の選定、解任、人事異動、賃金等については全て監査役会の同意を得た上でなければ取締役会で決定出来ないものとする。とともに、監査役補助者の評価は監査役会が独自に行うものとする。
 - (ii) 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務してはならない。

- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期についての規程を定め、当該規程に基づき、取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、速やかに監査役に報告する体制を整備する。

また、監査役会は、定期的に代表取締役社長と協議のための会合を持ち、監査役会の意見がより直接的に経営に反映し、その実効性を有するよう、忌憚のない意見交換を行う。

④ 社外取締役に関する事項

社外取締役は経営監視の実効性を高めるよう、取締役会・経営会議等重要な会議に出席するほか、代表取締役及び主要な取締役との個別会議を毎月行っております。

⑤ 社外監査役に関する事項

2名の社外監査役は、それぞれ専門的見地より監査を行い、取締役会をはじめ当社の重要な業務決定に関わる会議に出席するほか、当社と関係会社との関係をも含め、業務・財産状況等の調査をなし、適法性及び妥当性の監査を行っております。

⑥ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役監査については監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、全監査役が常時取締役会に出席し意見を述べるほか、代表取締役との定期的会合を4半期毎に行い、更に経営会議には常勤監査役が常時出席し、また取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、当社及びグループ各社の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。

また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

⑦ 監査役と内部監査役の連携状況

内部監査については内部監査室(1名)が年度監査計画書に基づき、少なくとも常勤監査役が同行し、相互連携した上で当社及びグループ各社の国内・海外の拠点を毎年30ヶ所以上監査しております。重点項目としては、経営計画の達成度・収益性確保・売掛金管理・納期管理・棚卸資産の適量管理・長期製造未指示残の管理・原価管理・固定資産管理・品質管理等を監査しております。

⑧ 会計監査の状況

当社の会計監査人は中央青山監査法人であり、当該会計監査業務を執行する公認会計士は、仲井一彦、秋山賢一の各氏であり、仲井一彦氏は平成17年7月より就任、秋山賢一氏の継続監査年数は10年であります。

また、監査業務にかかる補助者は、中央青山監査法人に勤務する常勤の公認会計士6名、会計士補6名、システム専門家等7名により構成されております。

⑨ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社及び国内グループ各社は、社外監査役のうち1名が勤める税務事務所と税務顧問契約を締結しております。その他の社外取締役及び社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役または監査役に就任する会社との関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ各社は事業展開する上で生じるリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であり、日々発生し得る様々なリスクを取締役会・監査役会・経営会議等を通して報告し、問題発生及び発生の可能性が生じていると認識された場合には迅速にかつ最善のリスク回避策または対応策が図れる管理体制を採っております。

(4) 役員報酬の内容

当社は昨年4月より役員制度改革として執行役員制度を導入するとともに、取締役に対する報酬制度を大幅に見直し、業績連動型報酬制度及び取締役（社外取締役を除く）及び執行役員を対象としたストックオプション制度を導入しております。これらの役員制度改革・報酬改革により明解な役員業績評価制度を導入するとともに、役員報酬委員会（法律に基づく委員会ではありません）を設置いたしております。業績連動型報酬制度は、収益性向上と株主価値向上の評価視点より売上高・営業利益・ROA・ROE等を評価指標とし、業績に連動した報酬としております。

また、昨年6月開催の株主総会終結の時をもって役員退職一時金制度を廃止することを決議いたし、重任の取締役7名及び任期中の監査役3名に対し退職慰労金を打ち切り支給し、その支給の時期は取締役または監査役を退任した時といたしました。これに伴い、昨年7月以降は取締役及び監査役に対する退職金相当額は株主総会で承認済みの報酬枠内にて月額報酬に組み入れ支給することとし、執行役員も同様の報酬体系といたしております。また取締役及び執行役員（社外取締役、監査役は除く）についてはその一部を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与しております。

当期の役員報酬の内容は次のとおりであります。

取締役の年間報酬額

社内取締役	39百万円
社外取締役	8百万円
合計	48百万円

監査役の年間報酬額

社内監査役	4百万円
社外監査役	4百万円
合計	9百万円

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人である中央青山監査法人に対する公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は23百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			9,466		12,233
受取手形及び売掛金	※2		26,913		25,264
たな卸資産			11,858		12,338
繰延税金資産			783		794
その他			1,161		1,783
貸倒引当金			△64		△25
流動資産合計			50,119	65.6	52,390
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	※1	12,831		14,104	
減価償却累計額		8,032	4,798	8,518	5,585
機械装置及び運搬具		12,543		13,227	
減価償却累計額		9,328	3,215	9,552	3,674
工具器具備品		7,698		8,297	
減価償却累計額		6,136	1,561	6,717	1,580
土地	※1		6,266		6,134
建設仮勘定			120		99
有形固定資産合計			15,963	20.9	17,074
2 無形固定資産			998	1.3	1,188
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3		6,045		6,136
繰延税金資産			2,163		961
その他			1,246		1,223
貸倒引当金			△122		△50
投資その他の資産合計			9,333	12.2	8,272
固定資産合計			26,295	34.4	26,535
資産合計			76,414	100.0	78,925

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		12,051		12,875	
一年以内に償還予定の 社債		—		1,500	
短期借入金	※1	5,563		6,494	
一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	5,664		4,300	
その他		4,283		5,248	
流動負債合計		27,563	36.1	30,418	38.6
II 固定負債					
社債		1,500		—	
長期借入金	※1	5,581		5,333	
退職給付引当金		2,030		2,180	
役員退職慰労引当金		248		—	
その他		456		725	
固定負債合計		9,816	12.8	8,239	10.4
負債合計		37,379	48.9	38,657	49.0
(少数株主持分)		122	0.2	176	0.2
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金		15,346	20.0	15,351	19.4
III 利益剰余金		12,809	16.8	12,230	15.5
IV その他有価証券評価差額 金		709	0.9	1,704	2.2
V 為替換算調整勘定		△1,619	△2.1	△866	△1.1
VI 自己株式	※4	△163	△0.2	△158	△0.2
資本合計		38,912	50.9	40,091	50.8
負債、少数株主持分及 び資本合計		76,414	100.0	78,925	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			75,971	100.0		78,804	100.0
II 売上原価			57,584	75.8		59,487	75.5
売上総利益			18,387	24.2		19,316	24.5
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		15,548	20.5		15,845	20.1
営業利益			2,839	3.7		3,471	4.4
IV 営業外収益							
受取利息		23			42		
受取配当金		30			81		
為替差益		78			663		
その他		228	360	0.5	271	1,059	1.4
V 営業外費用							
支払利息		401			445		
その他		189	590	0.8	234	680	0.9
経常利益			2,608	3.4		3,850	4.9
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	191			78		
投資有価証券売却益		9			414		
退職給付引当金取崩益		—			329		
その他		5	205	0.3	—	822	1.0
VII 特別損失							
役員退職慰労金		1			67		
退職給付会計基準変更 時差異償却		302			—		
たな卸資産処分損		88			692		
固定資産廃売却損	※4	145			233		
減損損失	※6	—			226		
投資有価証券評価損		124			—		
関係会社整理損		—			243		
過年度超過勤務手当		—			229		
特別退職金	※5	47			35		
製品補償損失		45			166		
その他		86	841	1.1	192	2,087	2.6
税金等調整前当期純利益			1,972	2.6		2,584	3.3

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び事 業税		1,148			1,354		
法人税等調整額		166	1,315	1.7	416	1,770	2.2
少数株主利益			55	0.1		40	0.1
当期純利益			601	0.8		773	1.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,343		15,346
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		3	3	4	4
III 資本剰余金期末残高			15,346		15,351
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			12,766		12,809
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		601	601	773	773
III 利益剰余金減少高					
連結子会社増加に伴う減少高		—		323	
配当金		447		522	
役員賞与		86		90	
(うち監査役賞与)		(4)		(8)	
その他	※1	24	557	416	1,353
IV 利益剰余金期末残高			12,809		12,230

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,972	2,584
減価償却費		2,140	2,110
退職給付引当金の増加 (減少) 額		163	△275
前払年金費用の増加額		—	△131
役員退職慰労引当金の 増加 (減少) 額		27	△248
貸倒引当金の減少額		△47	△110
受取利息及び受取配当 金		△54	△124
支払利息		401	445
為替差益		△72	△83
投資有価証券売却益		△9	△414
投資有価証券評価損		124	—
固定資産売却益		△191	△78
固定資産廃売却損		145	233
減損損失		—	226
売上債権の (増加) 減 少額		△1,500	3,188
たな卸資産の (増加) 減少額		△1,972	671
仕入債務の増加 (減 少) 額		657	△831
役員賞与の支払額		△86	△90
その他		△68	392
小計		1,631	7,465
利息及び配当金の受取 額		56	85
利息の支払額		△404	△472
法人税等の支払額		△854	△1,220
営業活動によるキャッ シュ・フロー		429	5,858

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△144	△515
定期預金の払戻しによる収入		64	482
有形固定資産の取得による支出		△1,669	△1,499
有形固定資産の売却による収入		676	162
無形固定資産の取得による支出		△746	△518
無形固定資産の売却による収入		1,224	140
投資有価証券の取得による支出		△1,491	△655
投資有価証券の売却による収入		47	893
その他		297	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,740	△1,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		31	196
長期借入れによる収入		17	4,146
長期借入金の返済による支出		△749	△5,698
自己株式の取得による支出		△27	△25
自己株式の売却による収入		22	35
配当金の支払額		△447	△522
少数株主への配当金の支払額		△15	△7
その他		△25	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,193	△1,883
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	211
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		△2,476	2,645
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,783	9,306
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	60
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		9,306	12,012

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 タムラ化研(株) 田村電子(香港)(有) タムラ電子(マレーシア)(株) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド なお、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは平成16年8月、タムラ・ヒンチュリー・リミテッドより社名変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 タムラ化研(マレーシア)(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 タムラ化研(株) 田村電子(香港)(有) タムラ電子(マレーシア)(株) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド なお、大豊電研(香港)(有)及び大豊電研科技(東莞)(有)については、重要性が増加したことにより、当連結会計期間から連結の範囲に含めております。 また、タムラスウェーデンABについては、法人を解散したことにより、当連結会計期間から連結の範囲より除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タムラ化研(マレーシア)(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 該当ありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 同左</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。 決算日12月31日</p> <p>田村電子（香港）(有) 田村電子（深圳）(有) 田村電子（惠州）(有) タムラ電子（マレーシア）(株) タムラ電子（トレンガヌ）(株) タムラ電子（インドネシア）(株) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド タムラ・スウェーデンAB タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ 大豊電化工業（股） タムラ化研（シンガポール）(株) タムラ化研（U.K.）(株) 同和タムラ化研(株) 上海祥楽田村電化工業(有)</p> <p>なお、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは平成16年8月、タムラ・ヒンチュリー・リミテッドより社名変更いたしました。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社については、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。 決算日12月31日</p> <p>田村電子（香港）(有) 田村電子（深圳）(有) 田村電子（惠州）(有) タムラ電子（マレーシア）(株) タムラ電子（トレンガヌ）(株) タムラ電子（インドネシア）(株) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ 大豊電化工業（股） タムラ化研（シンガポール）(株) タムラ化研（U.K.）(株) 同和タムラ化研(株) 上海祥楽田村電化工業(有) 大豊電研（香港）(有) 大豊電研科技（東莞）(有)</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引</p> <p>時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>②デリバティブ取引</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 電子部品及び情報機器関連事業 親会社及び一部国内子会社 総平均法による原価法 その他の子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>電子化学材料関連事業 主として売価還元法による原価法</p> <p>はんだ付装置関連事業 個別法による原価法</p> <p>商品及び材料 電子部品及び情報機器関連事業 親会社及び一部国内子会社 総平均法による原価法 その他の子会社 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>電子化学材料・はんだ付装置関連事業 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（5,202百万円）については、平成13年3月期連結会計年度においてその一部（2,740百万円）を退職給付信託への拠出により一時費用処理しており、残額（2,462百万円）は厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理を除き、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～12年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～12年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～12年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～12年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社が加入するタムラ製作所厚生年金基金は、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、基本年金上乘せ部分を廃止いたしました。これについて当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付引当金取崩益」として329百万円計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金制度を廃止し、それぞれ平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 外貨建売上債権及び借入金利息 <p>③ヘッジ方針 為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判断しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>原則として連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として連結決算を行っております。 ただし、決算日の異なる連結子会社については、当連結会計年度中に終了した当該子会社の事業年度に係る利益処分を基礎として連結決算を行うこととしております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 外貨建売上債権債務及び借入金利息 <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>親会社における情報機器関連事業並びに親会社及び一部国内子会社における電子部品関連事業のたな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、製品及び仕掛品は売価還元法による原価法、商品及び材料は最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より、いずれも総平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において、新ERP（統合業務パッケージ）システムを導入し、たな卸資産受払管理及びたな卸資産一品目ごとの単位原価を算定するための原価計算がシステム化されたことに伴い、より合理的なたな卸資産の評価及び適正な期間損益の計算を行うために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は21百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は21百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は226百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(受取手形の流動化)</p> <p>当連結会計期間より一部の受取手形を流動化しております。これにより流動資産の「受取手形」は3,153百万円減少しております</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">346百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">371百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	346百万円 (帳簿価額)	土地	371百万円 (帳簿価額)	計	717百万円 (帳簿価額)	短期借入金	346百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	371百万円	長期借入金	717百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">382百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">410百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	382百万円 (帳簿価額)	土地	410百万円 (帳簿価額)	計	792百万円 (帳簿価額)	短期借入金	477百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円	長期借入金	685百万円
建物及び構築物	346百万円 (帳簿価額)																								
土地	371百万円 (帳簿価額)																								
計	717百万円 (帳簿価額)																								
短期借入金	346百万円																								
一年以内に返済予定の長期借入金	371百万円																								
長期借入金	717百万円																								
建物及び構築物	382百万円 (帳簿価額)																								
土地	410百万円 (帳簿価額)																								
計	792百万円 (帳簿価額)																								
短期借入金	477百万円																								
一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円																								
長期借入金	685百万円																								
<p>※2 受取手形割引高 108百万円</p>	<p>※2 受取手形割引高 78百万円</p>																								
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">2,641百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	2,641百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	1,341百万円																				
投資有価証券 (株式)	2,641百万円																								
投資有価証券 (株式)	1,341百万円																								
<p>※ 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">太平洋田村科技 (股)</td> <td style="text-align: right;">154百万円 (1,422千US\$)</td> </tr> <tr> <td>韓国タムラ(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>大豊電研 (香港) (有)</td> <td style="text-align: right;">317百万円 (22,386千HK\$)</td> </tr> <tr> <td>タムラ化研 (アメリカ) (株)</td> <td style="text-align: right;">146百万円 (1,350千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636百万円</td> </tr> </table>	太平洋田村科技 (股)	154百万円 (1,422千US\$)	韓国タムラ(株)	18百万円	大豊電研 (香港) (有)	317百万円 (22,386千HK\$)	タムラ化研 (アメリカ) (株)	146百万円 (1,350千US\$)	計	636百万円	<p>※ 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">韓国タムラ(株)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>タムラ化研 (アメリカ) (株)</td> <td style="text-align: right;">124百万円 (1,050千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table>	韓国タムラ(株)	18百万円	タムラ化研 (アメリカ) (株)	124百万円 (1,050千US\$)	計	142百万円								
太平洋田村科技 (股)	154百万円 (1,422千US\$)																								
韓国タムラ(株)	18百万円																								
大豊電研 (香港) (有)	317百万円 (22,386千HK\$)																								
タムラ化研 (アメリカ) (株)	146百万円 (1,350千US\$)																								
計	636百万円																								
韓国タムラ(株)	18百万円																								
タムラ化研 (アメリカ) (株)	124百万円 (1,050千US\$)																								
計	142百万円																								
<p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">455,198株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式75,067,736株であります。</p>	普通株式	455,198株	<p>※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">423,045株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式75,067,736株であります。</p>	普通株式	423,045株																				
普通株式	455,198株																								
普通株式	423,045株																								
<p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	2,500百万円	<p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	2,500百万円												
貸出コミットメントの総額	2,500百万円																								
借入実行残高	一百万円																								
差引額	2,500百万円																								
貸出コミットメントの総額	2,500百万円																								
借入実行残高	一百万円																								
差引額	2,500百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,515百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、825百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結子会社の工場閉鎖等に伴う特別退職金であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タムラ・ヨーロッパ・リミテッド</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47百万円</td> </tr> </table> <p>なお、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは平成16年8月、タムラ・ヒンチュリー・リミテッドより社名変更いたしました。</p>	従業員給与手当	4,515百万円	退職給付費用	445百万円	役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	研究開発費	825百万円	建物及び構築物	166百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	工具器具備品	11百万円	計	191百万円	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	45百万円	工具器具備品	48百万円	計	145百万円	タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	47百万円	計	47百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,821百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,871百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、781百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233百万円</td> </tr> </table> <p>※5 連結子会社の人員削減に伴う特別退職金であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タムラ精工(株)</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)群馬タムラ製作所</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>※6 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県利根郡 みなかみ町</td> <td>厚生施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山形県酒田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県香取市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として継続的に損益の把握を実施している区分ごとに、また、遊休資産につきましては各資産ごとに、資産のグルーピングを行っております。なお上記の厚生施設については、使用状況等を勘案し、遊休資産に準じてグルーピングを行っております。</p> <p>地価の下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(226百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	従業員給与手当	4,821百万円	退職給付費用	439百万円	研究開発費	781百万円	荷造運賃	1,871百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	工具器具備品	0百万円	土地	72百万円	計	78百万円	建物及び構築物	13百万円	機械装置及び運搬具	196百万円	工具器具備品	23百万円	その他	0百万円	計	233百万円	タムラ精工(株)	31百万円	(株)群馬タムラ製作所	4百万円	計	35百万円	場所	用途	種類	群馬県利根郡 みなかみ町	厚生施設	土地	山形県酒田市	遊休資産	土地	千葉県香取市	遊休資産	土地
従業員給与手当	4,515百万円																																																																								
退職給付費用	445百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円																																																																								
研究開発費	825百万円																																																																								
建物及び構築物	166百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	14百万円																																																																								
工具器具備品	11百万円																																																																								
計	191百万円																																																																								
建物及び構築物	51百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	45百万円																																																																								
工具器具備品	48百万円																																																																								
計	145百万円																																																																								
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	47百万円																																																																								
計	47百万円																																																																								
従業員給与手当	4,821百万円																																																																								
退職給付費用	439百万円																																																																								
研究開発費	781百万円																																																																								
荷造運賃	1,871百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																								
工具器具備品	0百万円																																																																								
土地	72百万円																																																																								
計	78百万円																																																																								
建物及び構築物	13百万円																																																																								
機械装置及び運搬具	196百万円																																																																								
工具器具備品	23百万円																																																																								
その他	0百万円																																																																								
計	233百万円																																																																								
タムラ精工(株)	31百万円																																																																								
(株)群馬タムラ製作所	4百万円																																																																								
計	35百万円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
群馬県利根郡 みなかみ町	厚生施設	土地																																																																							
山形県酒田市	遊休資産	土地																																																																							
千葉県香取市	遊休資産	土地																																																																							

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 利益剰余金減少高において計上されている「その他」は、中国の法定積立金で従業員の非経常的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利（従業員宿舍の購入等）に使用されるものであります。</p>	<p>※1 利益剰余金減少高において計上されている「その他」のうち6百万円は、中国の法定積立金で従業員の非経常的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利（従業員宿舍の購入等）に使用されるものであり、410百万円は、連結子会社であるタムラ・ヨーロッパ・リミテッドにおいて、英国の退職給付債務に係る会計基準（英国会計基準FRS17）を適用したことにあります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,466百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△160百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,306百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,466百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△160百万円	現金及び現金同等物	9,306百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,233百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△221百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,012百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,233百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△221百万円	現金及び現金同等物	12,012百万円
現金及び預金勘定	9,466百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△160百万円												
現金及び現金同等物	9,306百万円												
現金及び預金勘定	12,233百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△221百万円												
現金及び現金同等物	12,012百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">357</td> <td style="text-align: center;">167</td> <td style="text-align: center;">189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">1,243</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">1,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,822</td> <td style="text-align: center;">386</td> <td style="text-align: center;">1,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	45	34	11	機械装置及び運搬具	175	93	81	工具器具備品	357	167	189	無形固定資産(ソフトウェア)	1,243	90	1,152	合計	1,822	386	1,435	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">155</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">1,464</td> <td style="text-align: center;">399</td> <td style="text-align: center;">1,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,067</td> <td style="text-align: center;">704</td> <td style="text-align: center;">1,362</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	45	39	5	機械装置及び運搬具	155	86	68	工具器具備品	400	179	221	無形固定資産(ソフトウェア)	1,464	399	1,065	合計	2,067	704	1,362
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	45	34	11																																														
機械装置及び運搬具	175	93	81																																														
工具器具備品	357	167	189																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	1,243	90	1,152																																														
合計	1,822	386	1,435																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
建物及び構築物	45	39	5																																														
機械装置及び運搬具	155	86	68																																														
工具器具備品	400	179	221																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	1,464	399	1,065																																														
合計	2,067	704	1,362																																														
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額等																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,442百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	379百万円	1年超	1,063百万円	合計	1,442百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">432百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	432百万円	1年超	944百万円	合計	1,376百万円																																				
1年以内	379百万円																																																
1年超	1,063百万円																																																
合計	1,442百万円																																																
1年以内	432百万円																																																
1年超	944百万円																																																
合計	1,376百万円																																																
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	224百万円	減価償却費相当額	214百万円	支払利息相当額	11百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	460百万円	減価償却費相当額	440百万円	支払利息相当額	26百万円																																				
支払リース料	224百万円																																																
減価償却費相当額	214百万円																																																
支払利息相当額	11百万円																																																
支払リース料	460百万円																																																
減価償却費相当額	440百万円																																																
支払利息相当額	26百万円																																																
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,755	2,976	1,220
小計	1,755	2,976	1,220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	202	165	△37
小計	202	165	△37
合計	1,958	3,141	1,183

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
47	9	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
①非上場株式	74
②貸付信託受益証券	187
合計	262

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,761	4,602	2,841
小計	1,761	4,602	2,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5	3	△2
小計	5	3	△2
合計	1,767	4,605	2,838

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
893	414	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
①非上場株式	68
②貸付信託受益証券	121
合計	189

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <ul style="list-style-type: none">・通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約を行っております。・外貨建貸付金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、通貨スワップ取引を行っております。・変動金利支払の長期借入金の支払利息の固定化を目的とする金利スワップ取引を行っております。 <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債権をヘッジする目的で為替予約及び通貨スワップ取引を利用しているのみであります。外貨建売掛金及び外貨建貸付金の範囲内で行うこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としており、相手先の契約不履行による信用リスクは、ないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、取引の目的・内容・取引相手・保有リスト及び損失の限度額・リスク額の報告体制等、取締役会にて定めた社内規定があり、これに基づいて取引及びリスク管理の運営を行っております。社内規定における限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	スワップ取引	532	2	2

（注）1 時価の算定方法

通貨スワップ取引・・・通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ取引における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 連結会社への外貨建債権をヘッジする目的で通貨スワップ取引を利用しております。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	スワップ取引	164	△9	△9

（注）1 時価の算定方法

通貨スワップ取引・・・通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記通貨スワップ取引における契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 連結会社への外貨建債権をヘッジする目的で通貨スワップ取引を利用しております。

4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社が加入するタムラ製作所厚生年金基金は、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、基本年金上乘せ部分を廃止いたしました。</p> <p>一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△8,187百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,883百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,304百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△674百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△2,030百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△8,187百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	4,883百万円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,304百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	-	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,948百万円	⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△674百万円	⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△2,030百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,927百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,818百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">664百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△605百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,049百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△2,180百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△9,927百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	7,818百万円	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,108百万円	④ 未認識数理計算上の差異	664百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△605百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,049百万円	⑦ 前払年金費用	131百万円	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△2,180百万円				
① 退職給付債務	△8,187百万円																																		
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	4,883百万円																																		
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,304百万円																																		
④ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																		
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,948百万円																																		
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△674百万円																																		
⑦ 退職給付引当金 (③+④+⑤+⑥)	△2,030百万円																																		
① 退職給付債務	△9,927百万円																																		
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	7,818百万円																																		
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,108百万円																																		
④ 未認識数理計算上の差異	664百万円																																		
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△605百万円																																		
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,049百万円																																		
⑦ 前払年金費用	131百万円																																		
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△2,180百万円																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△104百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△22百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った割増退職金等 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)</td> <td style="text-align: right;">1,104百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 子会社の工場閉鎖等に伴う特別退職金を含んでおります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注) 1	350百万円	② 利息費用	186百万円	③ 期待運用収益	△104百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	302百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△22百万円	⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	268百万円	⑦ 臨時に支払った割増退職金等 (注) 2	123百万円	⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	1,104百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△176百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金取崩益 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">△329百万円</td> </tr> <tr> <td>計 (⑦+⑧)</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 基本年金上乘せ部分の廃止に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金取崩益を計上しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	① 勤務費用 (注) 1	353百万円	② 利息費用	248百万円	③ 期待運用収益	△176百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	31百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	193百万円	⑥ 臨時に支払った割増退職金等	51百万円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	702百万円	⑧ 退職給付引当金取崩益 (注) 2	△329百万円	計 (⑦+⑧)	372百万円
① 勤務費用 (注) 1	350百万円																																		
② 利息費用	186百万円																																		
③ 期待運用収益	△104百万円																																		
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	302百万円																																		
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△22百万円																																		
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	268百万円																																		
⑦ 臨時に支払った割増退職金等 (注) 2	123百万円																																		
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	1,104百万円																																		
① 勤務費用 (注) 1	353百万円																																		
② 利息費用	248百万円																																		
③ 期待運用収益	△176百万円																																		
④ 過去勤務債務の費用処理額	31百万円																																		
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	193百万円																																		
⑥ 臨時に支払った割増退職金等	51百万円																																		
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	702百万円																																		
⑧ 退職給付引当金取崩益 (注) 2	△329百万円																																		
計 (⑦+⑧)	372百万円																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 割引率 2.5%</p> <p>② 期待運用収益率 2.5%</p> <p>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>④ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑥ 過去勤務債務の処理年数 6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 割引率 主に2.0%</p> <p>② 期待運用収益率 主に2.5%</p> <p>③ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>④ 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑥ 過去勤務債務の処理年数 6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,118百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,453百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,416百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">472百万円</td></tr> <tr><td>減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,945百万円</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	22百万円	未払事業税否認	42百万円	未払賞与限度超過額	348百万円	減価償却超過額	23百万円	資産に係る未実現利益	50百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,118百万円	役員退職慰労引当金否認	99百万円	繰越外国税額控除額	957百万円	ゴルフ会員権評価損否認	95百万円	繰越欠損金	882百万円	投資有価証券評価損否認	358百万円	繰延ヘッジ利益	64百万円	退職給付信託設定損	146百万円	その他	243百万円	繰延税金資産小計	5,453百万円	評価性引当額	△1,416百万円	繰延税金資産合計	4,037百万円	貸倒引当金の連結消去	0百万円	退職給付信託設定益	616百万円	その他有価証券評価差額金	472百万円	減価償却認容額	1百万円	繰延税金負債合計	1,091百万円	繰延税金資産の純額	2,945百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,993百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,949百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,443百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,506百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,135百万円</td></tr> <tr><td>減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,756百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,750百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">961百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	62百万円	未払事業税否認	68百万円	未払賞与限度超過額	405百万円	減価償却超過額	124百万円	資産に係る未実現利益	58百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,993百万円	繰越外国税額控除額	802百万円	ゴルフ会員権評価損否認	65百万円	繰越欠損金	802百万円	投資有価証券評価損否認	305百万円	繰延ヘッジ利益	3百万円	退職給付信託設定損	146百万円	その他	109百万円	繰延税金資産小計	4,949百万円	評価性引当額	△1,443百万円	繰延税金資産合計	3,506百万円	貸倒引当金の連結消去	0百万円	退職給付信託設定益	616百万円	その他有価証券評価差額金	1,135百万円	減価償却認容額	3百万円	繰延税金負債合計	1,756百万円	繰延税金資産の純額	1,750百万円	流動資産－繰延税金資産	794百万円	固定資産－繰延税金資産	961百万円	固定負債－その他	6百万円
たな卸資産廃却損否認	22百万円																																																																																																
未払事業税否認	42百万円																																																																																																
未払賞与限度超過額	348百万円																																																																																																
減価償却超過額	23百万円																																																																																																
資産に係る未実現利益	50百万円																																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	2,118百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	99百万円																																																																																																
繰越外国税額控除額	957百万円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	95百万円																																																																																																
繰越欠損金	882百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	358百万円																																																																																																
繰延ヘッジ利益	64百万円																																																																																																
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																																
その他	243百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	5,453百万円																																																																																																
評価性引当額	△1,416百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	4,037百万円																																																																																																
貸倒引当金の連結消去	0百万円																																																																																																
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	472百万円																																																																																																
減価償却認容額	1百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	1,091百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,945百万円																																																																																																
たな卸資産廃却損否認	62百万円																																																																																																
未払事業税否認	68百万円																																																																																																
未払賞与限度超過額	405百万円																																																																																																
減価償却超過額	124百万円																																																																																																
資産に係る未実現利益	58百万円																																																																																																
退職給付引当金繰入超過額	1,993百万円																																																																																																
繰越外国税額控除額	802百万円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	65百万円																																																																																																
繰越欠損金	802百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	305百万円																																																																																																
繰延ヘッジ利益	3百万円																																																																																																
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																																
その他	109百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	4,949百万円																																																																																																
評価性引当額	△1,443百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	3,506百万円																																																																																																
貸倒引当金の連結消去	0百万円																																																																																																
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,135百万円																																																																																																
減価償却認容額	3百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	1,756百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,750百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	794百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	961百万円																																																																																																
固定負債－その他	6百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△13.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>外国法人税</td><td style="text-align: right;">26.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.4%	住民税均等割等	1.1%	海外子会社税率差異	1.3%	外国法人税	26.0%	その他	2.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">35.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">11.3%</td></tr> <tr><td>外国法人税</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	35.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%	試験研究費等税額控除	△9.4%	住民税均等割等	0.9%	海外子会社税率差異	△3.4%	評価性引当額の増減	11.3%	外国法人税	0.8%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5%																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.4%																																																																																																
住民税均等割等	1.1%																																																																																																
海外子会社税率差異	1.3%																																																																																																
外国法人税	26.0%																																																																																																
その他	2.4%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7%																																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.2%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.3%																																																																																																
試験研究費等税額控除	△9.4%																																																																																																
住民税均等割等	0.9%																																																																																																
海外子会社税率差異	△3.4%																																																																																																
評価性引当額の増減	11.3%																																																																																																
外国法人税	0.8%																																																																																																
その他	△1.6%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.5%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子部品 関連事業 (百万円)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,049	30,489	6,408	24	75,971	—	75,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	4	0	652	863	(863)	—
計	39,256	30,493	6,408	676	76,835	(863)	75,971
営業費用	39,043	26,156	6,574	653	72,428	703	73,132
営業利益又は営業損失 (△)	213	4,336	△165	23	4,407	(1,567)	2,839
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	32,267	33,016	5,262	421	70,967	5,446	76,414
減価償却費	1,106	745	177	1	2,030	109	2,140
資本的支出	1,297	447	149	4	1,898	533	2,432

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電子部品 関連事業 (百万円)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,389	31,486	5,904	23	78,804	—	78,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	3	0	629	648	(648)	—
計	41,404	31,490	5,904	653	79,452	(648)	78,804
営業費用	41,332	26,982	5,446	647	74,409	923	75,332
営業利益	72	4,507	457	5	5,043	(1,572)	3,471
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	32,147	34,167	4,755	441	71,511	7,413	78,925
減価償却費	1,069	799	145	2	2,017	92	2,110
減損損失	38	—	—	—	38	188	226
資本的支出	1,136	675	69	5	1,886	170	2,057

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電子部品関連事業 ……各種トランス、ACアダプター、スイッチング電源ユニット、圧電セラミック
- (2) 電子化学材料・はんだ付装置関連事業 ……フラックス、ソルダーペースト、液状レジスト、自動はんだ付装置
- (3) 情報機器関連事業 ……通信ネットワーク機器、放送機器、ワイヤレスマイク、情報応用機器
- (4) その他事業 ……運輸・倉庫・保険業

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,732百万円

当連結会計年度 1,735百万円

- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 14,181百万円

当連結会計年度 16,398百万円

- 5 前連結会計年度において、会計処理の変更に記載のとおり、従来、親会社における情報機器関連事業並びに親会社及び一部国内子会社における電子部品関連事業のたな卸資産の評価基準及び評価方法について、製品及び仕掛品は売価還元法による原価法、商品及び材料は最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、いずれも総平均法による原価法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「電子部品関連事業」の営業利益及び資産は27百万円増加し、「情報機器関連事業」の営業損失は5百万円増加し、資産は5百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,918	29,960	3,845	2,246	75,971	—	75,971
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,234	8,215	155	15	14,620	(14,620)	—
計	46,153	38,176	4,001	2,261	90,592	(14,620)	75,971
営業費用	43,288	36,541	4,137	2,253	86,221	(13,089)	73,132
営業利益又は営業損失 (△)	2,864	1,634	△136	7	4,370	(1,531)	2,839
II 資産	54,304	26,445	2,140	701	83,592	△7,179	76,414

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,147	31,773	4,560	2,322	78,804	—	78,804
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,388	10,278	152	18	17,838	(17,838)	—
計	47,536	42,051	4,713	2,341	96,642	(17,838)	78,804
営業費用	43,973	40,520	4,786	2,331	91,612	(16,279)	75,332
営業利益又は営業損失 (△)	3,562	1,531	△73	9	5,030	(1,559)	3,471
II 資産	51,283	30,315	2,473	1,363	85,436	△6,510	78,925

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… マレーシア・シンガポール・中国・台湾・インドネシア

(2) ヨーロッパ …………… イギリス

(3) 南北アメリカ …………… アメリカ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,732百万円

当連結会計年度 1,735百万円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 14,181百万円

当連結会計年度 16,398百万円

5 前連結会計年度において、会計処理の変更に記載のとおり、従来、親会社における情報機器関連事業並びに親会社及び一部国内子会社における電子部品関連事業のたな卸資産の評価基準及び評価方法について、製品及び仕掛品は売価還元法による原価法、商品及び材料は最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、いずれも総平均法による原価法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益及び資産は21百万円増加しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	34,563	3,808	2,815	0	41,188
II 連結売上高（百万円）					75,971
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	45.5	5.0	3.7	0.0	54.2

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	36,697	4,286	2,891	0	43,876
II 連結売上高（百万円）					78,804
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	46.6	5.4	3.7	0.0	55.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… マレーシア・シンガポール・中国・台湾

(2) ヨーロッパ …………… イギリス・ヨーロッパ大陸諸国

(3) 南北アメリカ …………… アメリカ

(4) その他の地域 …………… オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	520円32銭	1株当たり純資産額	535円92銭
1株当たり当期純利益金額	6円86銭	1株当たり当期純利益金額	9円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	601百万円	773百万円
普通株主に帰属しない金額	90百万円	87百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(90百万円)	(87百万円)
普通株式に係る当期純利益	511百万円	685百万円
普通株式の期中平均株式数	74,665千株	74,658千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	38千株	27千株
(うち自己株式取得方式のストックオプションに係る保有自己株式)	(24千株)	(0千株)
(うち新株予約権)	(13千株)	(26千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱タムラ製作所 (当社)	第3回無担保 普通社債(注)	平成14年 2月28日	1,500	1,500 (1,500)	年 0.95	無担保社債	平成19年 2月28日
合計	—	—	1,500	1,500 (1,500)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,500	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,563	6,494	3.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,664	4,300	1.34	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,581	5,333	1.21	平成19年～平成22年
合計	16,808	16,127	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	890	341	97	4,003

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		6,121		7,958		
受取手形		4,394		1,116		
売掛金	※2	16,648		17,645		
商品		1,067		1,058		
製品		175		225		
材料		797		820		
仕掛品		1,677		1,068		
貯蔵品		61		100		
前払費用		38		52		
繰延税金資産		329		276		
関係会社短期貸付金		1,310		1,391		
未収入金	※2	541		1,273		
その他		42		31		
貸倒引当金		△8		—		
流動資産合計		33,198	58.0	33,019	61.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		4,482		4,404		
減価償却累計額		3,199	1,282	3,200	1,204	
構築物		358		358		
減価償却累計額		257	100	261	97	
機械及び装置		2,049		2,117		
減価償却累計額		1,299	749	1,535	581	
車両及びその他の陸上 運搬具		29		26		
減価償却累計額		20	8	20	5	
工具器具及び備品		3,225		3,292		
減価償却累計額		2,644	580	2,764	527	
土地	※1		5,004		4,727	
有形固定資産合計			7,726		7,144	13.3

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形			930		660
買掛金	※2		7,437		7,074
一年以内に償還予定の 社債			—		1,500
一年以内に返済予定の 長期借入金	※1		5,032		3,532
未払金			59		53
未払費用			1,329		1,588
未払法人税等			56		56
前受金			85		45
預り金			19		761
従業員預り金			4		7
設備購入支払手形			126		56
その他			255		80
流動負債合計			15,337	26.8	15,417
II 固定負債					
社債			1,500		—
長期借入金	※1		3,629		4,097
退職給付引当金			351		320
役員退職慰労引当金			174		—
預り保証金			401		407
繰延ヘッジ利益			9		—
その他			—		120
固定負債合計			6,066	10.6	4,946
負債合計			21,403	37.4	20,363
(資本の部)					
I 資本金	※3		11,829	20.7	11,829
II 資本剰余金					
1 資本準備金			15,331		15,331
2 自己株式処分差益			5		9
資本剰余金合計			15,336	26.8	15,341
III 利益剰余金					
1 利益準備金			1,261		1,261
2 任意積立金					
(1) 配当積立金		430		430	
(2) 別途積立金		4,921	5,351	4,921	5,351
3 当期末処分利益又は当 期末処理損失			1,521		△2,081
利益剰余金合計			8,135	14.2	4,531
IV その他有価証券評価差額 金			675	1.2	1,634
V 自己株式	※4		△163	△0.3	△158
資本合計			35,813	62.6	33,178
負債及び資本合計			57,217	100.0	53,541

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		8,410		7,946	
2 商品売上高		47,831		49,906	
3 材料売上高		772		966	
4 技術援助料収入		456	57,470 100.0	257	59,077 100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		85		175	
(2) 当期製品製造原価	※1	7,278		6,240	
(3) 製品期末たな卸高		175		225	
製品売上原価計		7,188		6,189	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		750		1,067	
(2) 当期商品仕入高	※1	39,911		41,767	
(3) 商品期末たな卸高		1,067		1,058	
商品売上原価計		39,594		41,776	
3 材料売上原価		725		922	
売上原価合計			47,509 82.7		48,887 82.7
売上総利益			9,960 17.3		10,189 17.3
III 販売費及び一般管理費					
従業員給与		2,377		2,542	
賞与及び手当		658		666	
退職給付費用		304		300	
役員退職慰労引当金繰入額		25		—	
広告宣伝費		392		266	
荷造運賃		925		1,066	
旅費交通費		405		382	
事業所税		9		10	
租税公課		131		132	
減価償却費		472		355	
賃借料		102		126	
研究開発費	※2	441		409	
その他		2,340	8,588 14.9	2,395	8,655 14.7
営業利益			1,372 2.4		1,533 2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※1	受取利息	27	1.3	41	2.4
受取配当金		435	1,106			
受取賃貸料		179	180			
その他		109	92			
		752			1,421	
V 営業外費用		支払利息	166	0.6	136	0.7
社債利息		14	14			
為替差損		0	41			
その他		159	212			
		339			405	
		1,785	3.1		2,549	4.3
VI 特別利益	※3	固定資産売却益	—	0.0	72	1.1
投資有価証券売却益		9	410			
退職給付引当金取崩益		—	181			
		9			664	
VII 特別損失	※4 ※5 ※6 ※7 ※8 ※9	退職給付会計基準変更 時差異償却	72	0.6	—	9.7
たな卸資産処分損		56	228			
固定資産廃売却損		6	195			
減損損失		—	255			
投資有価証券評価損		41	—			
関係会社株式評価損		—	3,049			
関係会社債権放棄損		150	819			
関係会社支援損失		—	374			
関係会社整理損		—	492			
過年度超過勤務手当		—	229			
その他	45	372				
		372			5,757	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)		1,422	2.5		△2,543	△4.3
法人税、住民税 及び事業税	482			401		
法人税等調整額	387	869	1.5	106	508	0.9
当期純利益又は当期純 損失 (△)		552	1.0		△3,051	△5.2
前期繰越利益		1,193			1,193	
中間配当額		223			224	
当期末処分利益又は当 期末処理損失 (△)		1,521			△2,081	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1					
1 材料期首たな卸高		498		797		
2 当期材料仕入高		4,570		4,203		
合計		5,068		5,000		
3 材料期末たな卸高		797		820		
4 材料支給高		703		874		
当期材料費			3,567	48.9	3,304	55.4
II 労務費						
1 給料及び手当		819		780		
2 賞与及び手当		199		179		
3 退職給付費用		97		88		
4 その他		148		140		
当期労務費			1,265	17.4	1,187	19.9
III 経費						
1 外注加工費	1,620		743			
2 減価償却費	292		246			
3 運賃	34		28			
4 旅費交通費・通信費	80		66			
5 消耗工具器具備品費	82		39			
6 その他	343		348			
当期経費		2,453	33.7	1,473	24.7	
当期総製造費用		7,286	100.0	5,966	100.0	
仕掛品期首たな卸高		1,757		1,677		
合計		9,044		7,643		
他勘定振替高		88		335		
仕掛品期末たな卸高		1,677		1,068		
当期製品製造原価		7,278		6,240		

(注) ※1 材料勘定より関係会社・外注先に有償支給したものであります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、製品別総合原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)			当事業年度 (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)				1,521			△2,081
II 任意積立金取崩額							
1 配当積立金取崩額			—			220	
2 別途積立金取崩額			—	—		3,000	3,220
III 利益処分額							
1 配当金			298			223	
2 取締役賞与金			26			—	
3 監査役賞与金			4	328		—	223
IV 次期繰越利益				1,193			914

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物付属設備を除く)に ついては定額法 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率に基づき、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (3,311百万円) については平成13年3月期事業年度において、その一部 (2,740百万円) を退職給付信託への拠出により一時費用処理し、残額 (571百万円) は、厚生年金基金の代行返上部分の返上に伴う処理を除き、5年による按分額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (12年) による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が加入するタムラ製作所厚生年金基金は、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、基本年金上乘せ部分を廃止いたしました。これについて当社は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」 (企業会計基準適用指針第1号) を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付引当金取崩益」として181百万円計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 また、振当処理の要件を満たす通 貨スワップについては振当処理を採 用し、特例処理の要件を満たす金利 スワップについては特例処理を採 用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通 貨スワップ取引及び金利スワップ 取引) ・ヘッジ対象 外貨建仕入債務、外貨建貸付金 及び借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクの回避及び利 息の固定化</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘ ッジ対象の変動額の累計額を比較し て判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法について、従来、製品及び仕掛品は売価還元法による原価法、商品及び材料は最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当事業年度より、いずれも総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当事業年度において、新ERP（統合業務パッケージ）システムを導入し、たな卸資産受払管理及びたな卸資産一品目ごとの単位原価を算定するための原価計算がシステム化されたことに伴い、より合理的なたな卸資産の評価及び適正な期間損益の計算を行うために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、製品及び仕掛品はそれぞれ0百万円、33百万円増加し、商品及び材料はそれぞれ10百万円、6百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は15百万円増加しております。</p>	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が255百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>（受取手形の流動化）</p> <p>当事業年度より一部の受取手形を流動化しております。これにより流動資産の「受取手形」は3,153百万円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,360百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,574百万円</td> </tr> </table> <p>※ 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タムラ電子 (マレーシア)株</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円 (43,300千M\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">田村電子(香港)有</td> <td style="text-align: right;">314百万円 (2,900千US\$)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,406百万円 (169,500千HK\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">11百万円 (53千STG£)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タムラ電子 (インドネシア)株</td> <td style="text-align: right;">173百万円 (1,600千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">太平洋田村科技(股)</td> <td style="text-align: right;">154百万円 (1,422千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株韓国タムラ</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,303百万円</td> </tr> </table> <p>なお、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドは、平成16年8月、タムラ・ヒンチュリー・リミテッドより社名変更いたしました。</p> <p>※3 会社が発行する株式 普通株式 252,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 75,067,736株</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 455,198株</p>	土地	2百万円 (帳簿価額)	一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円	長期借入金	129百万円	売掛金	3,360百万円	未収入金	380百万円	買掛金	6,574百万円	タムラ電子 (マレーシア)株	1,225百万円 (43,300千M\$)	田村電子(香港)有	314百万円 (2,900千US\$)		2,406百万円 (169,500千HK\$)	タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	11百万円 (53千STG£)	タムラ電子 (インドネシア)株	173百万円 (1,600千US\$)	太平洋田村科技(股)	154百万円 (1,422千US\$)	株韓国タムラ	18百万円	計	4,303百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,395百万円</td> </tr> </table> <p>※ 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タムラ電子 (マレーシア)株</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円 (39,480千M\$)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">田村電子(香港)有</td> <td style="text-align: right;">2,902百万円 (24,500千US\$)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">280百万円 (1,339千STG£)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タムラ・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ 株韓国タムラ</td> <td style="text-align: right;">201百万円 (1,700千US\$) 18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,935百万円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式 同左</p> <p>※4 自己株式の保有数 普通株式 423,045株</p>	土地	2百万円 (帳簿価額)	一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円	長期借入金	97百万円	売掛金	3,206百万円	未収入金	451百万円	買掛金	6,395百万円	タムラ電子 (マレーシア)株	1,275百万円 (39,480千M\$)	田村電子(香港)有	2,902百万円 (24,500千US\$)		257百万円	タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	280百万円 (1,339千STG£)	タムラ・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ 株韓国タムラ	201百万円 (1,700千US\$) 18百万円	計	4,935百万円
土地	2百万円 (帳簿価額)																																																				
一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円																																																				
長期借入金	129百万円																																																				
売掛金	3,360百万円																																																				
未収入金	380百万円																																																				
買掛金	6,574百万円																																																				
タムラ電子 (マレーシア)株	1,225百万円 (43,300千M\$)																																																				
田村電子(香港)有	314百万円 (2,900千US\$)																																																				
	2,406百万円 (169,500千HK\$)																																																				
タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	11百万円 (53千STG£)																																																				
タムラ電子 (インドネシア)株	173百万円 (1,600千US\$)																																																				
太平洋田村科技(股)	154百万円 (1,422千US\$)																																																				
株韓国タムラ	18百万円																																																				
計	4,303百万円																																																				
土地	2百万円 (帳簿価額)																																																				
一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円																																																				
長期借入金	97百万円																																																				
売掛金	3,206百万円																																																				
未収入金	451百万円																																																				
買掛金	6,395百万円																																																				
タムラ電子 (マレーシア)株	1,275百万円 (39,480千M\$)																																																				
田村電子(香港)有	2,902百万円 (24,500千US\$)																																																				
	257百万円																																																				
タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	280百万円 (1,339千STG£)																																																				
タムラ・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ 株韓国タムラ	201百万円 (1,700千US\$) 18百万円																																																				
計	4,935百万円																																																				

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)																
<p>※ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 675百万円</p> <p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 454 774 563"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	借入実行残高	一百万円	<hr/>		差引額	2,500百万円	<p>※ 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 1,634百万円</p> <p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="879 454 1422 563"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	借入実行残高	一百万円	<hr/>		差引額	2,500百万円
貸出コミットメントの総額	2,500百万円																
借入実行残高	一百万円																
<hr/>																	
差引額	2,500百万円																
貸出コミットメントの総額	2,500百万円																
借入実行残高	一百万円																
<hr/>																	
差引額	2,500百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価中</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">40,123百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、441百万円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※4 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	当期製品製造原価中	705百万円	材料仕入高		当期商品仕入高	40,123百万円	受取配当金	412百万円	建物	1百万円	機械及び装置	0百万円	車両及びその他の	0百万円	陸上運搬具	0百万円	工具器具及び備品	3百万円	ソフトウェア	0百万円	計	6百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期製品製造原価中</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>材料仕入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">41,941百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、409百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及びその他の</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>陸上運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県利根郡 みなかみ町</td> <td>厚生施設</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山形県酒田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県香取市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主として継続的に損益の把握を実施している区分ごとに、また、遊休資産につきましては各資産ごとに、資産のグルーピングを行っております。なお上記の厚生施設については、使用状況等を勘案し、遊休資産に準じてグルーピングを行っております。</p> <p>地価の下落により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（255百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>※6 関係会社株式評価損は、タムラ電子(マレーシア)株、タムラ・ヨーロッパ・リミテッド、他5社の株式に係る評価損であります。</p>	当期製品製造原価中	600百万円	材料仕入高		当期商品仕入高	41,941百万円	受取配当金	1,073百万円	土地	72百万円	車両及びその他の		陸上運搬具	0百万円	計	72百万円	建物	9百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	170百万円	車両及びその他の	0百万円	陸上運搬具	0百万円	工具器具及び備品	14百万円	ソフトウェア	0百万円	計	195百万円	場所	用途	種類	群馬県利根郡 みなかみ町	厚生施設	土地	山形県酒田市	遊休資産	土地	千葉県香取市	遊休資産	土地
当期製品製造原価中	705百万円																																																																		
材料仕入高																																																																			
当期商品仕入高	40,123百万円																																																																		
受取配当金	412百万円																																																																		
建物	1百万円																																																																		
機械及び装置	0百万円																																																																		
車両及びその他の	0百万円																																																																		
陸上運搬具	0百万円																																																																		
工具器具及び備品	3百万円																																																																		
ソフトウェア	0百万円																																																																		
計	6百万円																																																																		
当期製品製造原価中	600百万円																																																																		
材料仕入高																																																																			
当期商品仕入高	41,941百万円																																																																		
受取配当金	1,073百万円																																																																		
土地	72百万円																																																																		
車両及びその他の																																																																			
陸上運搬具	0百万円																																																																		
計	72百万円																																																																		
建物	9百万円																																																																		
構築物	0百万円																																																																		
機械及び装置	170百万円																																																																		
車両及びその他の	0百万円																																																																		
陸上運搬具	0百万円																																																																		
工具器具及び備品	14百万円																																																																		
ソフトウェア	0百万円																																																																		
計	195百万円																																																																		
場所	用途	種類																																																																	
群馬県利根郡 みなかみ町	厚生施設	土地																																																																	
山形県酒田市	遊休資産	土地																																																																	
千葉県香取市	遊休資産	土地																																																																	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>※7 関係会社債権放棄損は、タムラ電子(マレーシア)株、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドに対する債権放棄損であります。</p> <p>※8 関係会社支援損失は、タムラ電子(マレーシア)株に対する支援損失であります。</p> <p>※9 関係会社整理損は、タムラ電子(インドネシア)株、他1社に対する整理損であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>45</td> <td>34</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>261</td> <td>116</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,218</td> <td>89</td> <td>1,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,526</td> <td>240</td> <td>1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	45	34	11	機械及び装置	0	0	0	工具器具及び備品	261	116	145	ソフトウェア	1,218	89	1,129	合計	1,526	240	1,285				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>45</td> <td>39</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>273</td> <td>128</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,435</td> <td>392</td> <td>1,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,753</td> <td>560</td> <td>1,193</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	45	39	5	工具器具及び備品	273	128	144	ソフトウェア	1,435	392	1,043	合計	1,753	560	1,193
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																													
構築物	45	34	11																																													
機械及び装置	0	0	0																																													
工具器具及び備品	261	116	145																																													
ソフトウェア	1,218	89	1,129																																													
合計	1,526	240	1,285																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																													
構築物	45	39	5																																													
工具器具及び備品	273	128	144																																													
ソフトウェア	1,435	392	1,043																																													
合計	1,753	560	1,193																																													
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>971百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,290百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	319百万円	1年超	971百万円	合計	1,290百万円				<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>839百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	366百万円	1年超	839百万円	合計	1,206百万円																																
1年以内	319百万円																																															
1年超	971百万円																																															
合計	1,290百万円																																															
1年以内	366百万円																																															
1年超	839百万円																																															
合計	1,206百万円																																															
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	150百万円	支払利息相当額	8百万円				<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	375百万円	減価償却費相当額	358百万円	支払利息相当額	23百万円																																
支払リース料	157百万円																																															
減価償却費相当額	150百万円																																															
支払利息相当額	8百万円																																															
支払リース料	375百万円																																															
減価償却費相当額	358百万円																																															
支払利息相当額	23百万円																																															
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																												
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左																																												
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,495百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">957百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,512百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△668百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,843百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776百万円</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	22百万円	繰越欠損金	10百万円	未払賞与限度超過額	167百万円	減価償却超過額	11百万円	貸倒引当金繰入超過額	4百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,495百万円	役員退職慰労引当金否認	69百万円	投資有価証券評価損否認	309百万円	関係会社株式評価損否認	141百万円	ゴルフ会員権評価損否認	68百万円	繰越外国税額控除額	957百万円	退職給付信託設定損	146百万円	繰延ヘッジ利益	64百万円	その他	41百万円	繰延税金資産小計	3,512百万円	評価性引当額	△668百万円	繰延税金資産合計	2,843百万円	退職給付信託設定益	616百万円	その他有価証券評価差額金	450百万円	繰延税金負債合計	1,066百万円	繰延税金資産の純額	1,776百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,454百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,642百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,755百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,018百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,737百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,706百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,031百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">754百万円</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	62百万円	未払賞与限度超過額	192百万円	減価償却超過額	100百万円	貸倒引当金繰入超過額	1百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,454百万円	投資有価証券評価損否認	257百万円	関係会社株式評価損否認	1,642百万円	ゴルフ会員権評価損否認	41百万円	繰越外国税額控除額	802百万円	退職給付信託設定損	146百万円	繰延ヘッジ利益	3百万円	その他	49百万円	繰延税金資産小計	4,755百万円	評価性引当額	△2,018百万円	繰延税金資産合計	2,737百万円	退職給付信託設定益	616百万円	その他有価証券評価差額金	1,089百万円	繰延税金負債合計	1,706百万円	繰延税金資産の純額	1,031百万円	流動資産－繰延税金資産	276百万円	固定資産－繰延税金資産	754百万円
たな卸資産廃却損否認	22百万円																																																																																				
繰越欠損金	10百万円																																																																																				
未払賞与限度超過額	167百万円																																																																																				
減価償却超過額	11百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	4百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	1,495百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	69百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	309百万円																																																																																				
関係会社株式評価損否認	141百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	68百万円																																																																																				
繰越外国税額控除額	957百万円																																																																																				
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																				
繰延ヘッジ利益	64百万円																																																																																				
その他	41百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	3,512百万円																																																																																				
評価性引当額	△668百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	2,843百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	450百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	1,066百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,776百万円																																																																																				
たな卸資産廃却損否認	62百万円																																																																																				
未払賞与限度超過額	192百万円																																																																																				
減価償却超過額	100百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	1,454百万円																																																																																				
投資有価証券評価損否認	257百万円																																																																																				
関係会社株式評価損否認	1,642百万円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	41百万円																																																																																				
繰越外国税額控除額	802百万円																																																																																				
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																				
繰延ヘッジ利益	3百万円																																																																																				
その他	49百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	4,755百万円																																																																																				
評価性引当額	△2,018百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	2,737百万円																																																																																				
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,089百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	1,706百万円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,031百万円																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	276百万円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	754百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.4%</td></tr> <tr><td>外国法人税</td><td style="text-align: right;">33.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.4%	外国法人税	33.1%	住民税均等割等	0.8%	その他	△7.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため記載しておりません。</p>																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.4%																																																																																				
外国法人税	33.1%																																																																																				
住民税均等割等	0.8%																																																																																				
その他	△7.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 479円59銭	1株当たり純資産額 444円49銭
1株当たり当期純利益金額 7円00銭	1株当たり当期純損失金額 40円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7円00銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	552百万円	△3,051百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	30百万円 (30百万円)	— (—百万円)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	522百万円	△3,051百万円
普通株式の期中平均株式数	74,665千株	74,658千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち自己株式取得方式のストックオプションに係る保有自己株式)	38千株 (24千株)	—
(うち新株予約権)	(13千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数35個)。なお、新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	682.32	887
住友信託銀行(株)	519,356	707		
(株)みずほフィナンシャルグループ	663.55	638		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	308.81	555		
カシオ計算機(株)	187,092.359	391		
日本シイエムケイ(株)	117,100	255		
(株)りそなホールディングス	577.762	233		
新光証券(株)	171,299	111		
東光(株)	219,000	102		
ホシデン(株)	70,600	101		
その他22銘柄	499,677.02	475		
計		1,786,356.821	4,461	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		貸付信託の受益証券 7 銘柄	12,111	121
計		12,111	121	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,482	43	120	4,404	3,200	104	1,204
構築物	358	6	6	358	261	9	97
機械及び装置	2,049	177	109	2,117	1,535	174	581
車両及びその他の 陸上運搬具	29	—	2	26	20	2	5
工具器具及び備品	3,225	176	109	3,292	2,764	214	527
土地	5,004	—	276 (255)	4,727	—	—	4,727
有形固定資産計	15,147	403	624 (255)	14,927	7,782	505	7,144
無形固定資産							
借地権	130	—	—	130	—	—	130
ソフトウェア	558	104	2	660	265	120	395
電話加入権	21	0	3	18	—	—	18
その他	15	—	—	15	5	1	10
無形固定資産計	725	104	5	824	270	122	554
長期前払費用	240	—	43	196	172	34	24

(注) 1 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部 (CR-LTCC)	69百万円
機械及び装置	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部 (CR工場)	44百万円
機械及び装置	埼玉事業所	プロダクションコントロールセンター (A0工場)	29百万円
機械及び装置	埼玉事業所	アビオ&インダストリアル事業部	26百万円
工具器具備品	東京事業所	ブロードコム事業部	66百万円
工具器具備品	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部	39百万円
工具器具備品	埼玉事業所	アビオ&インダストリアル事業部	30百万円
工具器具備品	埼玉事業所	MAPS統括部	21百万円
ソフトウェア	埼玉事業所	MAPS統括部	92百万円

3 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部 (CR工場)	92百万円
土地	誓湖荘 他	減損損失	255百万円
土地	狭山寮	売却	21百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		11,829	—	—	11,829
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(75,067,736)	(—)	(—)	(75,067,736)
	普通株式 (百万円)	11,829	—	—	11,829
	計 (株)	(75,067,736)	(—)	(—)	(75,067,736)
	計 (百万円)	11,829	—	—	11,829
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	15,331	—	—	15,331
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)	5	4	—	9
	計 (百万円)	15,336	4	—	15,341
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,261	—	—	1,261
	任意積立金				
	配当積立金 (百万円)	430	—	—	430
	別途積立金 (百万円)	4,921	—	—	4,921
計 (百万円)	6,613	—	—	6,613	

(注) 1 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

2 当期末における自己株式は 423,045 株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	101	22	15	85	22
役員退職慰労引当金	174	—	47	126	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)85百万円は、洗替による戻入額42百万円及び償還による戻入額43百万円
であります。

(注) 2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)126百万円は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員
退職慰労引当金制度の廃止に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
預金の種類	
当座預金	5,028
普通預金	1,774
定期預金	1,151
別段預金	0
小計	7,955
現金	3
合計	7,958

ロ 受取手形

(イ) 受取手形（相手先別内訳）

相手先	金額（百万円）
札幌テレビ放送(株)	154
新興電気(株)	67
ダイトエレクトロン(株)	41
イビデン(株)	39
ソニーEMCS(株)	37
その他（注）	774
合計	1,116

（注） ダイキン工業(株)他

(ロ) 受取手形（期日別内訳）

期日	金額（百万円）
平成18年4月満期	3
5月満期	12
6月満期	381
7月満期	581
8月以降満期	137
合計	1,116

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
セコム株	1,003
田村電子 (上海) 有	917
OMPHALOS CORPORATION	770
タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	729
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	596
その他 (注)	13,628
合計	17,645

(注) 田村電子 (香港) 有 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
16,648	60,743	59,746	17,645	77.2	103.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

種別	金額 (百万円)
電子部品関連事業	1,050
情報機器関連事業	7
合計	1,058

ホ 製品

種別	金額 (百万円)
電子部品関連事業	55
情報機器関連事業	170
合計	225

ヘ 材料

種別	金額 (百万円)
電子部品関連事業	283
情報機器関連事業	536
合計	820

ト 仕掛品

種別	金額（百万円）
電子部品関連事業	294
情報機器関連事業	774
合計	1,068

チ 貯蔵品

種別	金額（百万円）
消耗工具器具備品	87
その他	13
合計	100

リ 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社との関係
株式				
タムラ化研(株)	4,000,000	2,017	2,017	子会社
タムラ精工(株)	500,000	250	9	子会社
株タムラ流通センター	400	20	20	子会社
若柳電子工業(株)	500,000	250	119	子会社
株東北タムラ製作所	600,000	300	300	子会社
株群馬タムラ製作所	700,000	350	175	子会社
株会津タムラ製作所	1,900	95	95	子会社
株タムラエフエーシステム	1,400	70	70	子会社
株タムラネットワークサービス	200	10	10	子会社
田村電子 (香港) (有)	1,500,000	2,244	2,244	子会社
タムラ電子 (マレーシア) (株)	27,000,000	1,464	400	子会社
タムラ電子 (トレンガヌ) (株)	11,000,000	504	76	子会社
タムラ電子 (シンガポール) (株)	1,000,000	109	0	子会社
タムラ・コーポレーション・ オブ・アメリカ	273,100	872	487	子会社
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	7,093,750	1,385	59	子会社
タムラ電子 (インドネシア) (株)	3,000	337	0	子会社
タムラ電子 (ブラジル) (有)	389,953	59	38	子会社
株韓国タムラ	60,000	29	29	子会社
タムラ電子 (タイランド) (株)	10,000	27	27	子会社
田村科技 (股)	9,500,000	418	418	子会社
田村電子 (南京) (股)	400,000	47	47	関連会社
ライトハウステクノロジーズ(株)	9,000	36	36	関連会社
合計	64,542,703	10,898	6,682	

(b) 負債の部
イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
オプテックス工業(株)	150
富士通フロンテック(株)	70
昭和産業(株)	38
ヒビノ(株)	33
(株)マクニカ	29
その他 (注)	339
合計	660

(注) ローム(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月満期	162
5月満期	192
6月満期	138
7月満期	136
8月満期	29
合計	660

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
田村電子 (香港) (有)	2,252
(株)タムラエフエーシステム	1,442
大豊電研 (香港) (有)	551
タムラ化研(株)	501
タムラマシナリー (シンガポール) (株)	448
その他 (注)	1,878
合計	7,074

(注) タムラ化研 (シンガポール) (株)他

ハ 一年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)りそな銀行	800
住友信託銀行(株)	800
(株)三菱東京UFJ銀行	500
住友生命保険（相）	200
日本生命保険（相）	200
独立行政法人科学技術振興機構	32
合計	3,532

ニ 設備購入支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本電気ファクトリエンジニアリング(株)	21
エム・イー(株)	16
千代田機工(株)	6
東京コイルエンジニアリング(株)	2
シアー電器(株)	1
その他（注）	6
合計	56

(注) (株)尾関他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月満期	7
5月満期	7
6月満期	6
7月満期	31
8月満期	3
合計	56

ホ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	1,400
(株)三井住友銀行	1,300
(株)りそな銀行	1,000
住友信託銀行(株)	300
独立行政法人科学技術振興機構	97
合計	4,097

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第82期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年7月15日関東財務局長に提出
事業年度（第82期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第83期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社タムラ製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山賢一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度よりたな卸資産の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社タムラ製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社タムラ製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 東田夏記
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山賢一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、当事業年度よりたな卸資産の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社タムラ製作所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 賢一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。